

# 有価証券報告書

## 第 59 期

自 平成14年4月1日

至 平成15年3月31日

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

マルハ株式会社

(081004)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

## 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(4) 所有者別状況	20
(5) 大株主の状況	21
(6) 議決権の状況	21
(7) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	92
(3) その他	97
第6 提出会社の株式事務の概要	98
第7 提出会社の参考情報	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	100
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第59期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	マルハ株式会社
【英訳名】	MARUHA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 五十嵐 勇二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03(3216)0821（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	グループ経営本部広報グループ長 土屋 克仁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03(3216)0821（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	グループ経営本部広報グループ長 土屋 克仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高	百万円	934,522	941,329	891,117	841,017	804,174
経常利益	百万円	10,133	13,674	10,449	7,913	13,710
当期純利益 (△は純損失)	百万円	△3,967	2,227	8,320	2,615	1,669
純資産額	百万円	17,317	22,914	30,272	31,783	30,999
総資産額	百万円	468,072	514,689	504,249	485,772	459,599
1株当たり純資産額	円	57.72	76.38	100.91	105.95	103.95
1株当たり当期純利益金額 (△は純損失金額)	円	△13.22	7.42	27.73	8.72	5.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.70	4.45	6.00	6.54	6.74
自己資本利益率	%	△20.39	11.07	31.29	8.43	5.32
株価収益率	倍	△9.46	17.52	5.41	13.76	23.23
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	13,277	3,386	5,145	21,232
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	2,134	13,130	13,679	△8,582
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	△23,965	△21,804	△17,462	△12,970
現金及び現金同等物の期 末残高	百万円	34,980	27,011	21,948	21,845	21,285
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	— [—]	13,085 [4,646]	10,646 [4,648]	10,772 [4,212]	11,368 [3,807]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 従業員数は平成12年3月期より就業人員数を表示している。

4. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高	百万円	356,795	315,865	298,229	293,429	287,705
経常利益	百万円	6,100	5,409	4,327	1,870	2,960
当期純利益 (△は純損失)	百万円	1,236	1,351	1,702	2,218	△4,323
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	15,000 (300,000)	15,000 (300,000)	15,000 (300,000)	15,000 (300,000)	15,000 (300,000)
純資産額	百万円	25,085	26,611	26,444	26,319	23,177
総資産額	百万円	223,592	223,257	234,895	233,184	225,544
1株当たり純資産額	円	83.62	88.70	88.15	87.73	77.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (△は純損失金額)	円	4.12	4.50	5.67	7.39	△14.43
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	11.2	11.9	11.3	11.3	10.3
自己資本利益率	%	4.96	5.23	6.42	8.41	△17.47
株価収益率	倍	30.34	28.89	26.46	16.24	△8.66
配当性向	%	72.7	66.6	52.8	40.5	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,356 [247]	1,314 [239]	1,235 [245]	1,084 [226]	977 [219]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 従業員数は平成12年3月期より就業人員数を表示している。

4. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

5. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2【沿革】

昭和18年3月	水産統制令により、株式会社林兼商店の内地水産部門、大洋捕鯨株式会社及び遠洋捕鯨株式会社で、捕鯨業、トロール漁業及び底曳網漁業を事業目的とした西大洋漁業統制株式会社（資本金6千万円）を下関市に設立
昭和20年3月	水産物及び農畜産物の製造、加工、販売業並びに冷蔵倉庫業を事業目的に追加
12月	西大洋漁業株式会社に商号変更
12月	大洋漁業株式会社に商号変更
昭和22年10月	大都魚類株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和23年4月	神港魚類株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和24年6月	本社を東京都に移転
昭和25年7月	株式会社林兼商店を吸収合併
11月	海上運送業を事業目的に追加
昭和30年9月	東京証券取引所に株式を上場
昭和31年8月	福岡証券取引所に株式を上場
10月	名古屋証券取引所に株式を上場
昭和36年3月	肥料・飼料事業を事業目的に追加
10月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和37年12月	大都魚類株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和39年8月	塩水港精糖株式会社（東京証券取引所市場第二部上場）に資本参加（現・連結子会社）
昭和41年3月	砂糖事業を事業目的に追加
昭和48年6月	株式会社千代田を吸収合併
昭和51年6月	母船式捕鯨事業部門の営業の一部を日本共同捕鯨株式会社に譲渡
昭和54年8月	中部以東における配合飼料及び関連商品の販売部門の営業を大洋飼料株式会社に譲渡
昭和58年7月	宇都宮市にねり製品工場完成
7月	トロール船地洋丸（2,970総トン）竣工（以後、昭和61年1月までに同型船3隻竣工）
昭和60年8月	宇都宮市に調味料・薬品・健康食品工場完成
昭和61年2月	下関市に水産物加工工場完成
4月	近畿以西における畜産用配合飼料及び関連商品の販売部門の営業を林兼産業株式会社及び大洋飼料株式会社に譲渡
昭和63年4月	情報処理サービス業、スポーツ施設の経営、労働者派遣事業等を事業目的に追加
平成2年9月	つくば市に中央研究所完成
平成5年9月	マルハ株式会社に商号変更
平成6年8月	神港魚類株式会社大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に株式を上場
平成8年1月	神港魚類株式会社大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定される
4月	株式会社大洋シーフーズを吸収合併
平成11年2月	砂糖事業部門の営業を株式会社パールエースに譲渡

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社136社及び関連会社58社（平成15年3月31日現在）により構成）においては、水産事業、加工食品事業、保管・物流事業、その他の事業の4部門に係る事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

#### 水産事業

当部門においては、当社及び漁業会社が魚介類の漁獲、養殖、買付、加工を行い、販売については、当社、荷受会社及び魚介類販売会社が行っている。

#### 主な関係会社

(漁業)

[国内]

大洋エーアンドエフ(株)、マルハトロール(株)

[海外]

Supreme Alaska Seafoods, Inc.、Societe Malgache de Pecherie、Entrepoto Frigorifico de Pesca de Mocambique, Limitada、Societe Malgache de Aquaculture、P.T.Nusantara Fishery、Companhia de Pesca do Oceano Indico, Limitada、舟山興業有限公司、VIVER-ATUN Cartagena, S. A.

その他 国内6社 海外16社 計32社

(魚介類販売業)

[国内]

大洋冷蔵(株)、(株)みなど、丸都冷蔵(株)、琉球大洋(株)、(株)東北サービス、公海食品(株)、新洋商事(株)、丸都食品(株)、(株)大洋食品、観音寺海産(株)

[海外]

Westward Seafoods, Inc.、Alyeska Seafoods, Inc.、Western Alaska Fisheries, Inc.、Taiyo(U.K.) Limited、TRANS-EUROPE SEAFOOD SALES B.V.、Western Alaska Investment Corporation、Westward Fishing Company、WAFBO, Inc.

その他 国内4社 海外7社 計29社

(荷受業)

大都魚類(株)、神港魚類(株)、大東魚類(株)、鹿児島魚市(株)、大京魚類(株)、船橋水産(株)、熊本魚(株)、北九州魚市場(株)、成田魚市場(株)、佐賀魚(株)、尼崎水産市場(株)、名北魚市場(株)、境港魚市場(株)

その他 国内3社 計16社

#### 加工食品事業

当部門においては、缶詰・冷凍食品・砂糖類・その他の加工品の製造及び販売を行っている。

#### 主な関係会社

[国内]

塩水港精糖(株)、広洋水産(株)、デイジー食品工業(株)、鷗洋水産(株)、青森罐詰(株)、土谷食品(株)、(株)横浜国際バイオ研究所、(株)ES、(株)大東食品、(株)パールエース、南西糖業(株)

[海外]

Gill & Duffus S. A.、Trans-Ocean Products, Inc.、Kingfisher Holdings Limited、Southeast Asian Packaging and Canning Limited、慈溪永興食品有限公司

その他 国内11社 海外18社 計45社

## 保管・物流事業

当部門においては、魚介類等の冷蔵保管、飼料等の普通保管及び物流を行っている。

### 主な関係会社

(保管)

[国内]

新日本コールド㈱、大洋冷凍㈱、梅田冷蔵㈱、神洋冷凍㈱、八代冷凍㈱、中京冷蔵㈱、日本サイロ㈱  
その他 国内10社 計17社

(物流)

[国内]

日新タンカー㈱、新長門運送㈱

[海外]

New Eastern Limited

その他 国内5社 計8社

### その他の事業

当部門においては、飼料・畜産物等の輸入・加工・販売、資材等の製造及び販売を行っている。

### 主な関係会社

[国内]

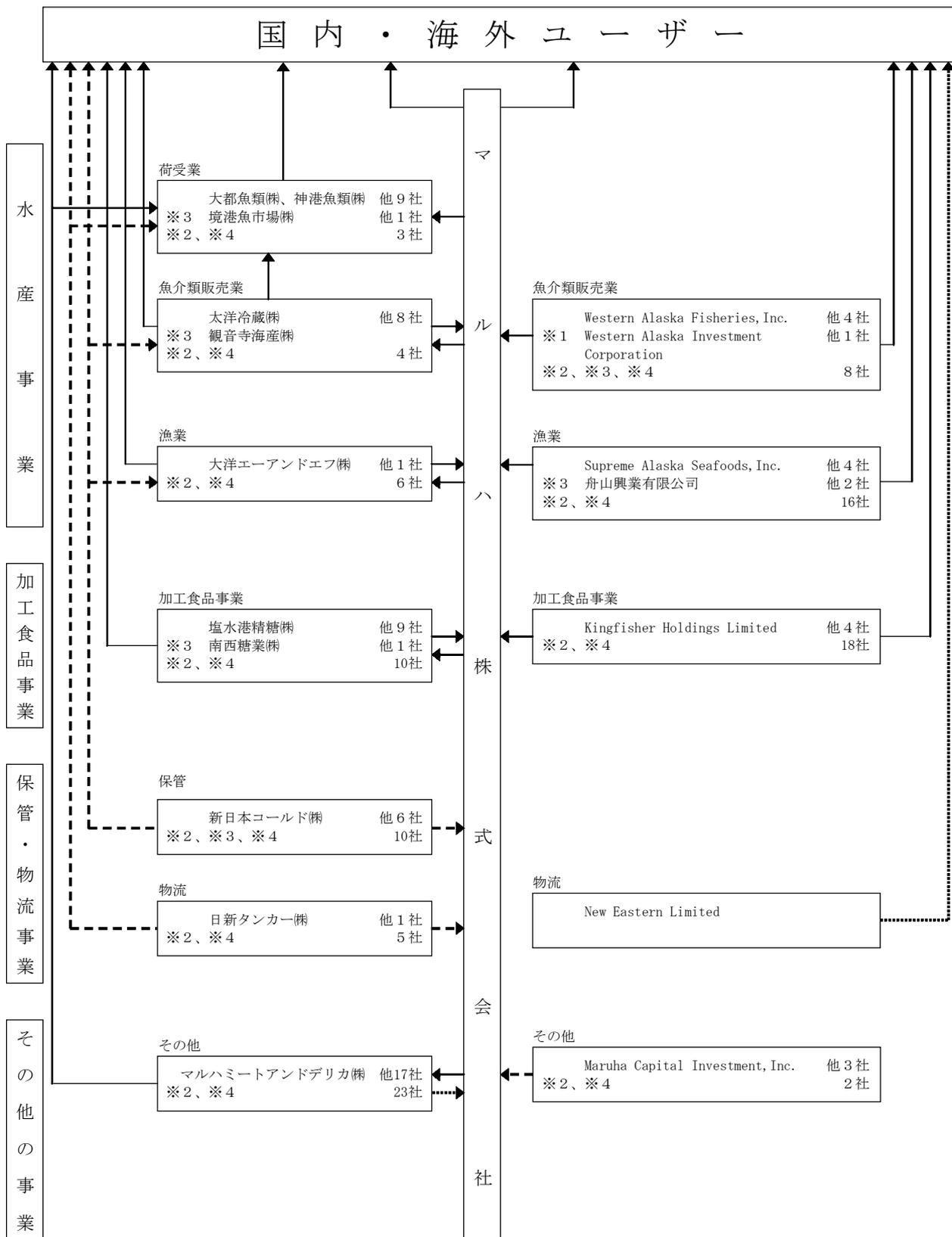
大洋飼料㈱、マルハミートアンドデリカ㈱、㈱昭和フーズ、泰東製網㈱、大興製函㈱、㈱マルハレストランシステムズ、㈱コカレストランジャパン、㈱欣葉ジャパン、㈱ベイコート月島、㈱エヌ・エー・コーポレーション、㈱マルハシステムズ、㈱メディカル・システム・サービス東北、㈱大洋クラブ、㈱エム・アンド・アソシエイツ、北九州興発㈱、(有)広洋牧場、㈱マルハ経理マネジメント、㈱マルハコールドシステムズ

[海外]

Taiyo Finance Europe Limited、Maruha Holdings (Thailand) Limited、Maruha Capital Investment, Inc.、NEL (Delaware) Inc.

その他 国内23社 海外2社 計47社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注)

- 無印 連結子会社 全79社
- ※1 非連結子会社で持分法適用会社 全2社
- ※2 非連結子会社 全55社
- ※3 関連会社で持分法適用会社 全10社
- ※4 関連会社 全48社

- 原料・製品
- - - → サービス等
- ..... → 製品の供給及び役務の提供 (対象が一部の会社の場合を含む)

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大都魚類(株) (注2、3、6)	東京都中央区	2,628	水産事業	50.35 (18.44)	当社及び関係会社の漁獲物及び買付品を販売している。 役員の兼任等・・・有
(株)大洋クラブ (注2、3)	茨城県久慈郡	2,232	その他の事業	80.59 (4.77) [0.44]	当社より資金の援助を受けている。 役員の兼任等・・・有
塩水港精糖(株) (注2、3)	東京都中央区	1,750	加工食品事業	50.34 (50.34) [1.65]	役員の兼任等・・・有
神港魚類(株) (注3)	兵庫県神戸市 兵庫区	891	水産事業	66.30 (29.51)	当社及び関係会社の漁獲物及び買付品を販売している。 役員の兼任等・・・有
大洋エーアンドエフ(株) (注3)	東京都中央区	709	水産事業	94.41 (9.45)	当社及び関係会社に漁獲物及び製品を販売し、当社の商品を販売している。なお、当社所有の土地及び建物を賃借している。 役員の兼任等・・・有
大東魚類(株)	愛知県名古屋市 熱田区	570	水産事業	79.39 (0.84)	当社及び関係会社の漁獲物及び買付品を販売している。 役員の兼任等・・・有
(株)パールエース	東京都中央区	450	加工食品事業	100.00	当社及び関係会社に商品を販売している。なお、当社より資金の援助を受けている。また、当社所有の建物の一部を賃借している。 役員の兼任等・・・有
広洋水産(株)	北海道白糠郡	80	加工食品事業	100.00 (6.25)	当社より原材料の供給を受け、当社製品を製造している。 役員の兼任等・・・有
(株)大洋食品	長崎県長崎市	62	水産事業	82.72 (21.60)	当社より原材料の供給を受けている。並びに当社が海苔製品の加工を委託している。 役員の兼任等・・・有
ダイジー食品工業(株)	北海道富良野市	50	加工食品事業	100.00	当社より原材料の供給を受け、当社製品を製造している。 役員の兼任等・・・有
青森罐詰(株)	青森県青森市	40	加工食品事業	90.78	当社より資材の供給を受け、当社製品を製造している。 役員の兼任等・・・有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
熊本魚(株)	熊本県熊本市	30	水産事業	73.17	当社及び関係会社の漁獲物及び買付品を販売している。 役員の兼任等・・・有
大洋飼料(株) (注5)	東京都江東区	10	その他の事業	100.00 (28.57)	当社より資金の援助を受けている。 役員の兼任等・・・有
Maruha Capital Investment, Inc. (注2)	Seattle, Washington, U. S. A.	53,313 千US\$	その他の事業	100.00	役員の兼任等・・・有
Taiyo Finance Europe Limited (注2)	London, U. K	15,570 千£	その他の事業	100.00	役員の兼任等・・・有
Westward Seafoods, Inc. (注2)	Seattle Washington, U. S. A.	18,000 千US\$	水産事業	100.00 (100.00)	当社に製品を販売している。 なお、当社より資金の援助を受けている。 役員の兼任等・・・有
Western Alaska Fisheries, Inc. (注2)	Seattle, Washington, U. S. A.	7,100 千US\$	水産事業	100.00 (100.00)	当社に製品及び商品販売し、当社より商品の一部を購入している。 役員の兼任等・・・有
その他 62社					
(持分法適用会社)					
マルハペットフード(株)	東京都港区	2,169	加工食品事業	19.92	当社より商品を購入している。また、当社所有の建物の一部を賃借している。 役員の兼任等・・・有
その他 11社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当する。

3. 有価証券報告書を提出している。

4. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数、[ ]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。

5. 債務超過会社。

債務超過の額 大洋飼料(株) 6,562百万円 (平成15年3月31日現在)

6. 上記連結子会社のうち、大都魚類(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）		
	国内従業員数	海外従業員数	総従業員数
水産事業	1,885 [764]	1,835 [1,744]	3,720 [2,508]
加工食品事業	1,217 [666]	4,965 [44]	6,182 [710]
保管・物流事業	722 [118]	— [—]	722 [118]
その他の事業	578 [467]	2 [2]	580 [469]
全社（共通）	164 [2]	— [—]	164 [2]
合計	4,566 [2,017]	6,802 [1,790]	11,368 [3,807]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。  
 2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
977 [219]	40.3	16.7	6,728,787

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
 3. 従業員数が前期末に比し、107人減少している原因は、主として、平成14年10月1日をもって保管・物流事業に関する営業を分割し、連結子会社である新日本コールド株式会社及び大洋冷凍株式会社に承継したことによるものである。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの従業員の加入する労働組合は、陸上職員のマルハユニオン、船員及び事業員の全日本海員組合等があり、マルハユニオンは日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟している。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上期にアジア向けを中心に輸出が増加するなど一部に持ち直しの兆候が見られましたが、高水準の完全失業率、株式市場の低迷、低調な設備投資などにより低迷しました。

このような経済環境のもとで当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、商材の確保並びに生産コスト・販管費の削減に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は個人消費の低迷及び不採算事業からの撤退のため、804,174百万円と前連結会計年度に比べ36,843百万円（△4.4%）の減収となりましたが、営業利益は効率的販売及びローコストオペレーションにより、14,200百万円と前連結会計年度に比べ6,112百万円

（+75.6%）、経常利益は13,710百万円と前連結会計年度に比べ5,797百万円（+73.3%）の大幅な増益となりました。当期純利益につきましては、株式時価の下落により、金融機関株式を中心として9,098百万円の減損処理を行ったことから1,669百万円と前連結会計年度に比べ946百万円（△36.2%）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 水産事業

魚価は概ね前連結会計年度並となりましたが、取扱い数量の減少により、売上高は591,751百万円と前連結会計年度に比べ16,237百万円（△2.7%）の減収となりましたが、すりみ市況が堅調に推移した事による北米地区子会社の増益などにより営業利益は10,710百万円と前連結会計年度に比べ3,089百万円（+40.5%）の増益となりました。

#### 加工食品事業

個人消費の低迷による低価格化の影響を受け、売上高は135,298百万円と前連結会計年度に比べ5,443百万円（△3.9%）の減収となりましたが、工場稼働率のアップ及び販管費の削減などにより営業利益は3,156百万円と前連結会計年度に比べ3,161百万円（-%）の増益となりました。

#### 保管・物流事業

荷動きの停滞により、売上高は22,889百万円と前連結会計年度に比べ505百万円（△2.2%）の減収となりましたが、ローコストオペレーションにより、営業利益は2,479百万円と概ね前連結会計年度並となりました。

#### その他の事業

連結子会社の減少により、売上高は54,234百万円と前連結会計年度に比べ14,658百万円（△21.3%）の減収となりましたが、不採算事業からの撤退により、営業利益は853百万円と前連結会計年度に比べ258百万円（+43.4%）の増益となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### 日 本

個人消費の低迷及び連結子会社の除外により、売上高は763,776百万円と前連結会計年度に比べ36,086百万円（△4.5%）の減収となりましたが、コスト削減に重点を置いた効率的生産販売により、営業利益は12,895百万円と前連結会計年度に比べ3,133百万円（+32.1%）の増益となりました。

## 北 米

製品の販売単価が堅調に推移し、売上高は23,089百万円と前連結会計年度に比べ5,671百万円(+32.6%)の増収となり、営業利益は3,171百万円と前連結会計年度に比べ2,584百万円(+440.2%)の大幅増益となりました。

## ヨーロッパ

砂糖の取扱い減少などにより、売上高は3,022百万円と前連結会計年度に比べ5,221百万円(△63.3%)の減収となりましたが、コストの削減により、営業利益は△519百万円と前連結会計年度に比べ970百万円改善されました。

## 東南アジア

欧州向け販売数量の減少により、売上高は12,787百万円と前連結会計年度に比べ1,942百万円(△13.2%)の減収となり、営業利益は865百万円と前連結会計年度に比べ187百万円(△17.8%)の減益となりました。

## その他の地域

えびの漁獲減がありましたが、自動車運搬船の新船稼働により、売上高は1,498百万円と前連結会計年度に比べ736百万円(+96.6%)の増収となりましたが、燃油価格の上昇などにより、営業利益は570百万円と概ね前連結会計年度並となりました。

なお、その他の地域の売上は、当社に対する水産物の売上が中心となります。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業利益の好転及びたな卸資産の減少などにより営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加したものの、設備投資及び借入金の返済などによる資金の減少により、当連結会計年度末には21,285百万円と前連結会計年度末に比べ560百万円(△2.6%)減少しました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は21,232百万円と前連結会計年度に比べ16,087百万円(+312.7%)増加しました。これは、主にローコストオペレーションにより営業利益が増加したこと及び効率的販売によりたな卸資産が減少したことなどによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は8,582百万円と前連結会計年度に比べ22,261百万円(-%)増加しました。これは、主に子会社株式の売却による収入がなくなったこと及び有形固定資産の売却による収入が減少したことなどによるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は12,970百万円と前連結会計年度に比べ4,492百万円(△25.7%)減少しました。これは、主に短期借入金が減少する一方、長期借入れによる収入が増加したことなどによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産・仕入実績

当連結会計年度における生産・仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比 (%)
水産事業 (百万円)	549,336	95.8
加工食品事業 (百万円)	103,038	95.1
保管・物流事業 (百万円)	21,608	95.4
その他の事業 (百万円)	38,197	76.4
合計 (百万円)	712,180	94.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比 (%)
水産事業 (百万円)	591,751	97.3
加工食品事業 (百万円)	135,298	96.1
保管・物流事業 (百万円)	22,889	97.8
その他の事業 (百万円)	54,234	78.7
合計 (百万円)	804,174	95.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、販売実績額が総販売実績額の100分の10以上となる販売先がないため省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、創業以来123年間にわたり魚介類を中心とした「食」の提供に携わってまいりました。21世紀を迎えた今日にあっても、「食」の世界を通じてお客様に対し、豊富な食材にマルハグループならではの創造力豊かな提案を添えて、お客さまに常に新鮮な「驚き」と「感動」を提供できる企業グループ“フードワンダーランド・マルハ”であることを目指してまいります。

私たちがテーマとして掲げる“健康、本物、簡便”を旨とする「食」の提供による消費者価値の創造というコンセプトは、昨今の社会情勢並びに社会構造の変化の中にあって益々普遍的なメッセージを放つものと確信しております。そして、このメッセージから生まれた創造の成果を「安心」とともに、世界の皆様にお届けする使命を貫いて今後も事業活動を行ってまいります。

平成14年4月から「マルハグループ中期三カ年経営計画」をスタートさせ、本格的な連結経営を指向し、グループとしての総合力を強化することを最重要課題として、次の三つのキーコンセプトを掲げて事業に取り組んでおります。

- ・グループのコア・アイデンティティを「魚」と再定義し、
- ・そのサービスを中核に据え、お客様へ提供する価値創造にグループ全体で取り組み、
- ・同時に、提供価値の最大化を実現する為に、グループ内の経営資源（ヒト・モノ・カネ）の最適配置と有効活用を大胆に進めてまいります。

初年度につきましては、グループ冷蔵事業を統括する持株会社の設立と事業統合、畜産子会社の統合、経理機能専門子会社の設立、九州地区荷受統括持株会社の設立や近畿地区における大阪魚市場グループとの包括的業務提携の発表、さらには海外戦略の一環として欧州販売子会社の設立、そして今後の戦略分野として冷凍加工品分野の強化を目的としたマルハの組織改編など数々の施策を実施してまいりました。

経済環境は、依然として不透明な状況にありますが、本年度も中期三カ年経営計画に掲げるキーコンセプトの実現を通じて、お客さまへ更なる価値をお届けできるように、こうした取組みを一層加速させ、グループ価値の向上とグループ連結利益の最大化を図ってまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、水産資源を中心とした食料資源の有効活用を目指し、基礎研究から商品開発までの一貫した体制で、効率的かつ迅速な研究開発を推進し、直ちに事業に貢献できる商品に絞った開発に重点を置いてまいりました。

当連結会計年度は、加工食品事業において血圧上昇抑制作用やアレルギー等の免疫不全を改善する、オリゴ糖並びに血糖上昇抑制作用のある新しい天然物素材の開発に努めました。サイクロデキストリン（CD）の分野では、引き続き化粧品、電子材料、衣料、環境関連等の用途開発に努め、一定の成果を収めました。また、新しい機能を有するヘテロ分岐CDの市場開拓に取り組みました。抗がん剤タキソールに関しては、半合成法生産技術の完成を目指すとともに、配糖化技術の研究・開発に取り組みました。

なお、当社グループの当連結会計年度の研究開発投資額は893百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、既存分野において優位性のある事業を更に確固たるものとし、成長分野において経営資源を集中させることを目的として、水産事業、加工食品事業を中心に全体で9,680百万円の設備投資を実施しました。

水産事業においては、1,272百万円の設備投資を行いました。

加工食品事業においては、当社の子会社である塩水港精糖(株)の大阪工場の精糖設備の増強を中心に、3,694百万円の設備投資を行いました。

保管・物流事業においては、当社の子会社である新日本コールド(株)の築地事業所の改修工事を中心に、3,989百万円の設備投資を行いました。

その他の事業においては、569百万円の設備投資を行いました。

全社（共通）においては、154百万円の設備投資を行いました。

所要資金については自己資本または借入金を充当しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 水産事業部門

##### ① 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他		合計
佐賀魚(株)	本社 (佐賀県佐賀市)	市場・食品 卸関連設備	556	56		638 [ 32]	5	1,256	67 [ 38]
大洋エーアンド エフ(株)	本社 (東京都中央区)	鮪はえ縄漁 業まき網漁 業関連設備	296	56	2,771 [ 44]	1,630 [ 901]	222	4,978	246 [ 208]

##### ② 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他		合計
Western Alaska Fisheries, Inc.	コディアク工場 (アメリカ アラスカ州)	水産加工品 製造設備	288	71		105 [ 25]	1	466	14 [ 132]
Westward Seafoods, Inc.	ダッチハーバー工場 (アメリカ アラスカ州)	水産加工品 製造設備	4,424	299		126 [ 283]	67	4,917	100 [ 200]
Alyeska Seafoods, Inc.	ウナラスカ工場及び 本社 (アメリカ アラスカ州)	水産加工品 製造設備	209	284		54 [ 45]		549	30 [ 250]
マダガスカル水 産(株) (注10)	本社工場 (マダガスカル マジュンガ市)	エビ漁業及 び冷凍加工 設備	133	136	347 [ 28]		23	640	936 [ 800]
マダガスカル養 殖(株) (注10)	養殖池 (マダガスカル ポアナマリー・マジュ ンガ市)	エビ養殖 関連設備	355	27	5 [ 1]		42	431	77 [ 228]

## (2) 加工食品事業部門

## ① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他		合計
仙台工場 (宮城県仙台市)	凍結乾燥食品・冷凍食 品及び煉製品製造設備	658	384		94 [ 39]	7	1,144	28 [ 84]
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	チルド食品及び煉製品 製造設備	681	408		615 [ 23]	40	1,744	56 [ 102]
化成食品事業部 (栃木県宇都宮市)	調味料・化粧品製造設 備	1,068	848		1,679 [ 55]	212	3,808	74 [ 17]
下関工場 (山口県下関市)	凍結乾燥食品及び煉製 品製造設備	978	285		61 [ 8]	5	1,331	15 [ 0]

## ② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他		合計
青森罐詰㈱	本社工場 (青森県青森市)	缶詰等の製 造設備	496	197		395 [ 17]	14	1,103	71 [ 76]
広洋水産㈱	本社工場 (北海道白糠郡)	冷凍食品及 び缶詰製造 設備	735	221		399 [ 101]	19	1,376	244 [ 47]
塩水港精糖㈱	大阪工場 (注7) (大阪府泉佐野市)	砂糖の精 製、バイオ 製品製造 設備	3,521	2,616		5,024 [ 66]	28	11,190	0 [ 0]

## ③ 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他		合計
Kingfisher Holdings Limited	マハチャイ工場 (タイ サムットサコ ン市)	冷凍食品加 工設備	226	137		84 [ 11]	1	449	1,965 [ 0]
〃	新工場用地 (タイ サムットサコ ン市)	冷凍食品加 工設備用地	1			252 [ 82]	71	325	0 [ 0]
Trans-Ocean Products, Inc.	オレゴン工場 (アメリカ オレゴン州)	カニ風味蒲 鉾製造設備	309	146		91 [ 28]	5	553	202 [ 2]
シーパック㈱ (注10)	バンブー工場 (タイ サムットプラ カーン市)	ペットフー ド・ツナ缶 詰製造設備	117	350			37	504	1,768 [ 0]
〃	新工場設備 (タイ サムットサコ ン市)	冷凍食品加 工設備等					674	674	0 [ 0]

## (3) 保管・物流事業部門

## ① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他	合計	
千葉冷凍工場 (注4) (千葉県千葉市)	冷蔵倉庫	350	96		1,473 [ 10]		1,920	18 [ 13]

## ② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他	合計	
新日本コールド㈱	船橋物流センター (千葉県船橋市)	冷蔵倉庫及 び水産加工 設備	710	118		636 [ 9]	12	1,477	11 [ 0]
〃	川崎第一物流 センター (神奈川県川崎市)	冷蔵倉庫	2,324	123		2,270 [ 15]	4	4,723	18 [ 0]
〃	川崎第二物流 センター (神奈川県川崎市)	冷蔵倉庫	1,779	611		2,970 [ 10]	8	5,368	14 [ 0]
〃	城南島物流 センター (東京都大田区)	冷蔵倉庫	2,030	170			1	2,203	21 [ 0]
大洋冷凍㈱	箱崎物流センター (福岡県福岡市)	冷蔵倉庫	1,534	311		3,372 [ 17]	16	5,234	25 [ 0]
梅田冷蔵㈱	本社及び南港冷蔵庫 (大阪府大阪市)	冷蔵倉庫	422	210		492 [ 9]	3	1,128	40 [ 0]
〃	咲洲事業部 (大阪府大阪市)	冷蔵倉庫	1,344	150		1,832 [ 5]	2	3,330	11 [ 0]
〃	六甲冷蔵庫 (兵庫県神戸市)	冷蔵倉庫	442	30		646 [ 6]	1	1,121	10 [ 0]
中京冷蔵㈱	日比野冷蔵庫 (愛知県名古屋市)	冷蔵倉庫	143	31		1,063 [ 6]	8	1,248	14 [ 1]
公海食品㈱	本社等 (北海道函館市)	冷蔵倉庫一 般倉庫他	195	13		1,118 [ 20]	2	1,329	17 [ 5]
日本サイロ㈱	千葉事務所 (千葉県千葉市)	サイロ倉庫	980	703	0 [ 1]	1,406 [ 36]		3,090	18 [ 0]
日新タンカー ㈱	六連油槽所 (山口県下関市)	油槽所	1,336	293	2 [ 2]	452 [ 47]	5	2,091	10 [ 0]

③ 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他		合計
New Eastern Limited	本社等 (アメリカ ニュージャージー州)	海運業関連 設備		24	3,336 [ 2]		1	3,362	6 [ 0]

(4) その他の事業部門

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他		合計
中央マンション (東京都中野区)	賃貸用不動産	1,218			750 [ 1]	2	1,971	0 [ 0]
千葉幸町第2駐車場 (千葉県千葉市)	賃貸用不動産				1,023 [ 1]	3	1,026	0 [ 0]
千葉新港駐車場 (注5) (千葉県千葉市)	賃貸用不動産				1,509 [ 3]		1,509	0 [ 0]
綾羅木ショッピング センター (注6) (山口県下関市)	賃貸用不動産	645			1,059 [ 20]	82	1,788	0 [ 0]

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他		合計
㈱ベイコート 月島	本社 (東京都中央区)	賃貸用 不動産	3,512			5,403 [ 2]		8,915	0 [ 0]
㈱エヌ・エー・ コーポレイショ ン	ベイスターズ 総合練習場 (注8) (神奈川県 横須賀市)	賃貸用 不動産	245			5,800 [ 28]	0	6,045	0 [ 0]
〃	水経会館 (注9) (東京都港区)	賃貸用 不動産	126			1,012 [ 0]		1,139	0 [ 0]
〃	琴浦寮 (山口県下関市)	賃貸用 不動産	171			1,043 [ 14]		1,215	0 [ 0]
泰東製綱㈱	札幌ショッピング センター (北海道札幌市)	賃貸用 不動産	1,234			1,250 [ 10]		2,484	0 [ 0]
㈱大洋クラブ	久慈大洋ゴルフ クラブ (注11) (茨城県久慈郡)	ゴルフ場	3,016	13		1,324 [ 800] ( 166)	4,812	9,166	41 [ 17]

## (5) 全社（共通）

## ① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他	
中央研究所 (茨城県つくば市)	研究開発業務関連設備	980	4		451 [ 15]	73	1,510 [ 36 2]

(注) 1. 金額には消費税等は含まない。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、コース及び立木等の合計である。

3. 「従業員数」の下段 [ ] 書きは臨時従業員数を外書きしたものである。

4. 貸与中の設備であり、連結子会社である新日本コールド㈱に貸与されている。なお、従業員数は、新日本コールド㈱の数を記載している。

5. 貸与中の設備であり、連結子会社である日本サイロ㈱に貸与されている。

6. 貸与中の設備であり、連結子会社である泰東製綱㈱に貸与されている。

7. 貸与中の設備であり、関連会社である関西製糖㈱に貸与されている。

8. 貸与中の設備であり、一般会社である㈱横浜ベイスターズに貸与されている。

9. 貸与中の設備であり、一般会社である㈱水産経済新聞社に貸与されている。

10. 正式な会社名は、以下のとおりである。

マダガスカル水産㈱ Societe Malgache de Pecherie

シーパック㈱ Southeast Asian Packaging and Canning Limited

マダガスカル養殖㈱ Societe Malgache de Aquaculture

11. 土地の一部を賃借している。賃借している土地の面積については、( ) で外書きしている。

12. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

## ① 提出会社

事務所名（所在地）	設備の内容	事業の種類別セグメントの名称	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)	従業員数 (人)
本社 (東京都千代田区)	管理業務及び統括業務 関連設備	全社（共通）	23	1,984	567

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々の案件ごとに決定していない。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後の設備投資計画（新設・拡充）の投資予定金額は、8,883百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。なお、所要資金についてはいずれの投資も自己資金または借入金を充当する予定である。

事業の種類別セグメントの名称	平成15年3月末計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的
水産事業	1,860	漁船の修理工事
加工食品事業	4,698	冷凍食品工場の生産設備の新設
保管・物流事業	1,830	冷凍工場の代替用地の先行取得
その他の事業	209	飲食店の新店舗出店
全社（共通）	286	
合計	8,883	

1. 金額には消費税等は含まない。

2. 各セグメントの計画概要は以下のとおりである。

（水産事業）

老朽化した漁船の修理工事により1,720百万円等。

（加工食品事業）

冷凍製品の増産のための冷凍食品工場の生産設備の新設により1,456百万円、缶詰生産能力の増強のための新缶詰工場の生産設備の新設により1,250百万円等。

（保管・物流事業）

冷凍工場の代替用地の先行取得のための308百万円等。

（その他の事業）

飲食店の新店舗出店のための153百万円等。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成15年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成15年6月27日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	300,000,000	同左	東京、大阪、名古屋、福岡、各証券取引所	—
計	300,000,000	同左	—	—

(注) 1. 東京、大阪、名古屋の各証券取引所は、いずれも市場第一部上場である。

2. 当社の上場廃止申請に基づき、福岡証券取引所においては平成15年4月4日をもって、大阪、名古屋の各証券取引所においては同年4月6日をもって上場廃止となった。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
昭和48年6月1日	—	300,000	—	15,000	40	110

(注) 株式会社千代田との合併によるものであり、全額出資子会社との合併のため資本金の増額は無い。

#### (4)【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	78	54	320	67	4	33,606	34,125	—
所有株式数（単元）	—	85,062	1,336	86,788	5,282	9	121,199	299,667	333,000
所有株式数の割合（%）	—	28.39	0.45	28.96	1.76	0.00	40.44	100.00	—

(注) 1. 自己株式279,004株は、「個人その他」に279単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれている。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が112単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大東通商株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番1号	49,441	16.48
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	13,000	4.33
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	10,000	3.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	9,415	3.14
林兼産業株式会社	山口県下関市大和町二丁目4番8号	7,002	2.33
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	6,000	2.00
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	5,192	1.73
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目3番1号	4,800	1.60
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,496	1.50
年金信託受託者三井アセット 信託銀行株式会社2口	東京都港区芝三丁目23番1号	4,465	1.49
計	—	113,811	37.94

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,780,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 295,887,000	295,887	—
単元未満株式	普通株式 333,000	—	1単元(1,000株)未満の 株式
発行済株式総数	300,000,000	—	—
総株主の議決権	—	295,887	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が112,000株含まれている。また、「議決権の数」に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数112個が含まれている。

②【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マルハ株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	279,000	—	279,000	0.09
佐賀魚株式会社	佐賀県佐賀市鍋島町大字森田2777番地1	1,500,000	—	1,500,000	0.50
北九州魚市場株式会社	福岡県北九州市小倉北区西港町94番地9	1,000,000	—	1,000,000	0.33
熊本魚株式会社	熊本県熊本市田崎町484番地	1,000,000	—	1,000,000	0.33
株式会社みなと	山口県下関市大和町二丁目1番13号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	3,780,000	—	3,780,000	1.26

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況(平成14年6月27日決議)	15,000,000	2,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	3,762,000	454,043,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	11,238,000	1,545,957,000
未行使割合(%)	74.92	77.30

(注) 1. 前授権株式数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は、5.00%である。

2. 経営環境を総合的に勘案して自己株式の取得を行った結果、未行使割合が50.00%以上となっている。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項はない。

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はない。

(二) 【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月27日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	3,500,000	422,450,000
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	—	—

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数 (株)
保有自己株式数	262,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	—

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数 (株)	価額の総額 (円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	15,000,000	2,250,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—
計	—	—	2,250,000,000

(注) 当該授權株式数を定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は、5.00% である。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定的かつ適切な配当の継続を基本方針としております。

当期の配当につきましては、株式時価の下落により多額の有価証券評価損を計上した結果、当期純損失となりましたが、上記基本方針を踏まえ、引き続き1株当たり3円の配当を実施することを決定いたしました。

今後につきましても、財務体質の強化等の経営課題を勘案した上で、「安定した配当」を継続して行く所存であります。

内部留保資金につきましては、グループ連結利益の最大化を図るため、「マルハグループ中期三ヵ年経営計画」に基づき有効投資してまいります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	180	193	170	167	133
最低(円)	105	108	118	109	80

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	116	109	104	120	131	131
最低(円)	103	80	94	99	116	120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	五十嵐 勇二	昭和17年9月2日	昭和40年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成5年6月 同行取締役債券業務部長 " 8年6月 同行常務取締役管理部長兼 法務部長 " 12年6月 当社専務取締役 " 14年3月 当社取締役社長（現）	20
取締役副社長	代表取締役	高山 稔	昭和16年11月23日	昭和40年4月 当社入社 " 63年4月 当社製品事業本部企画開発 部長 平成3年4月 当社経営企画室長 " 4年6月 当社取締役 " 6年4月 当社常務取締役 " 10年4月 当社専務取締役 " 14年3月 当社取締役副社長（現） " 14年4月 当社グループ経営本部長	23
常務取締役	冷凍加工品 統括部長	川井 一良	昭和16年9月8日	昭和39年4月 当社入社 平成2年5月 当社すりみ事業部長 " 5年4月 Western Alaska Fisheries, Inc. 取締役社長 " 6年6月 当社取締役 " 10年4月 当社常務取締役（現） " 13年3月 Maruha Capital Investment, Inc. 取締役 社長 " 15年4月 当社冷凍加工品統括部長 （現）	21
常務取締役	食品本部長	守 栄一	昭和19年4月2日	昭和43年4月 当社入社 平成4年4月 当社かつお・まぐろ事業部 長 " 6年4月 当社水産第三部長 " 8年6月 当社取締役 " 9年4月 当社水産第一部長 " 11年4月 当社常務取締役（現） " 15年4月 当社食品本部長（現）	5
常務取締役		中部 謙	昭和18年6月29日	昭和41年4月 当社入社 平成元年4月 当社財務部長 " 5年4月 当社常温食品事業部長 " 7年6月 当社取締役 " 10年4月 当社関西支社長 " 13年4月 当社常務取締役（現）	425

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役		加茂 秀樹	昭和20年3月21日	昭和38年4月 当社入社 平成10年4月 当社経営企画室室長代理 " 11年4月 当社関連企業室長 " 11年6月 当社取締役 " 14年4月 当社グループ経営本部副本部長 " 15年4月 当社常務取締役(現)	17
常務取締役		伊藤 滋	昭和24年11月11日	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 当社水産第三部長 " 9年6月 VIVER-ATUN Cartagena, S.A. 取締役兼務(現) " 13年6月 当社取締役 " 15年4月 当社常務取締役(現)	5
常務取締役	グループ 経営本部長	大堀 隆	昭和18年1月27日	昭和40年4月 当社入社 " 63年4月 当社勤労部長 平成2年5月 当社総務部長 " 4年6月 当社取締役 " 6年3月 株式会社横浜ベイスターズ 代表取締役社長 " 15年4月 当社顧問 " 15年6月 当社常務取締役(現) " 15年6月 当社グループ経営本部長 (現)	5
取締役	財務部長	河添 誠吾	昭和22年10月1日	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 当社経理部長 " 13年4月 当社財務部長(現) " 13年6月 当社取締役(現)	9
取締役	人事部長	久代 敏男	昭和22年9月3日	昭和46年4月 当社入社 平成5年4月 当社人事部副部長 " 9年4月 当社冷蔵事業部長 " 14年4月 当社人事部長(現) " 15年6月 当社取締役(現)	1
取締役	畜産事業部長	宮部 秀雄	昭和25年10月6日	昭和48年4月 当社入社 平成7年4月 当社飼料畜産事業部副部長 " 10年4月 当社飼料畜産事業部長 " 14年4月 当社畜産事業部長(現) " 15年6月 当社取締役(現)	6
取締役	食品本部副本 部長兼広域営 業部長	田辺 裕	昭和25年2月24日	昭和47年4月 当社入社 平成8年4月 当社経営企画室経営計画担 当副参与 " 11年4月 当社中部支社長 " 13年4月 当社関西支社長 " 15年4月 当社食品本部副本部長兼広 域営業部長(現) " 15年6月 当社取締役(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	食品本部副本部長兼マーケティング部長兼業務部長	青木 信之	昭和26年5月17日	昭和49年4月 当社入社 平成8年4月 当社経営企画室経営計画担当副参与 " 12年4月 当社食品管理部長 " 14年4月 当社食品本部副本部長兼食品管理部長 " 15年4月 当社食品本部副本部長兼マーケティング部長兼業務部長(現) " 15年6月 当社取締役(現)	1
常任監査役	常勤	河田 清	昭和15年9月4日	昭和39年4月 株式会社日本勧業銀行入行 平成2年1月 株式会社第一勧業銀行営業第七部長 " 4年6月 同行取締役業務推進第七部長 " 6年5月 同行常務取締役 " 8年5月 株式会社西武百貨店常務取締役 " 12年6月 当社常任監査役(現)	12
常任監査役	常勤	鶴見 肇	昭和22年8月7日	昭和46年7月 農林中央金庫勤務 平成3年6月 同金庫長野支店長 " 10年7月 同金庫資金為替部長 " 11年6月 同金庫企画管理部長 " 12年6月 同金庫総合リスク評価部長 " 13年6月 同金庫常務理事 " 15年6月 当社常任監査役(現)	0
監査役	非常勤	八幡 秀昭	昭和23年1月7日	昭和58年8月 公認会計士登録 " 58年8月 八幡公認会計士事務所開業(現) 平成3年5月 税理士登録 " 13年6月 当社監査役(現)	0
監査役	非常勤	中前 峻	昭和18年9月26日	昭和41年4月 当社入社 平成5年4月 当社海運事業部長 " 10年6月 当社取締役 " 14年6月 大東通商株式会社代表取締役専務(現) " 14年6月 当社監査役(現)	17
計					568

(注) 常任監査役河田清、鶴見肇及び監査役八幡秀昭は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」である。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	* 3	22,504		21,944		
2. 受取手形及び売掛金	* 3, 6	73,921		66,482		
3. 有価証券	* 3, 5	4,704		1,492		
4. たな卸資産	* 3	82,790		76,278		
5. 短期貸付金		2,100		3,280		
6. 繰延税金資産		1,825		3,621		
7. その他		26,228		18,042		
貸倒引当金		△2,448		△2,080		
流動資産合計		211,628	43.6	189,060	41.1	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	* 3	124,700		125,443		
減価償却累計額		66,837	57,862	70,049	55,393	
(2) 機械装置及び運搬具	* 3	92,319		94,819		
減価償却累計額		74,367	17,951	74,438	20,380	
(3) 土地	* 3		63,896		64,610	
(4) 建設仮勘定			3,824		1,446	
(5) その他	* 3	13,683		13,265		
減価償却累計額		7,328	6,355	7,000	6,265	
有形固定資産合計			149,890		148,097	32.2
2. 無形固定資産	* 3		2,415		2,753	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	* 2, 3, 5		43,233		42,570	
(2) 長期貸付金			75,483		69,624	
(3) 繰延税金資産			17,438		16,151	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(4) その他	* 2		31,023		29,615
貸倒引当金			△45,341		△38,300
投資その他の資産計			121,838	25.0	119,661
固定資産合計			274,144	56.4	270,512
Ⅲ 繰延資産			—	—	26
資産合計			485,772	100.0	459,599
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	* 6		37,966		31,028
2. 短期借入金	* 3		251,372		230,181
3. 未払法人税等			2,239		1,713
4. 繰延税金負債			109		111
5. 賞与引当金			2,310		1,921
6. その他	* 3		24,239		20,271
流動負債合計			318,237	65.5	285,230
II 固定負債					
1. 長期借入金	* 3		91,753		102,875
2. 繰延税金負債			3,083		2,168
3. 退職給付引当金			10,906		10,178
4. 特別修繕引当金			269		277
5. その他	* 3		10,534		8,973
固定負債合計			116,547	24.0	124,472
負債合計			434,784	89.5	409,702
(少数株主持分)					
少数株主持分			19,204	4.0	18,897

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金		15,000	3.1	—	—
II 資本準備金		110	0.0	—	—
III 連結剰余金		20,379	4.2	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		△2,382	△0.5	—	—
V 為替換算調整勘定		△1,323	△0.3	—	—
VI 自己株式		△0	△0.0	—	—
資本合計		31,783	6.5	—	—
I 資本金	* 7	—	—	15,000	3.3
II 資本剰余金		—	—	110	0.0
III 利益剰余金		—	—	21,091	4.6
IV その他有価証券 評価差額金		—	—	△696	△0.2
V 為替換算調整勘定		—	—	△4,082	△0.9
VI 自己株式	* 8	—	—	△422	△0.1
資本合計		—	—	30,999	6.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		485,772	100.0	459,599	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			841,017	100.0		804,174	100.0
II 売上原価	* 3		755,365	89.8		717,491	89.2
売上総利益			85,652	10.2		86,682	10.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		5,251			5,630		
2. 保管料		3,900			3,264		
3. 発送配達費		10,937			10,117		
4. 広告宣伝及び 販売促進費		3,961			3,129		
5. 貸倒引当金繰入額		191			520		
6. 従業員給与		20,583			19,294		
7. 賞与引当金繰入額		1,774			1,319		
8. 福利費		3,909			3,633		
9. 退職給付引当金繰入額		2,677			2,759		
10. 減価償却費		1,315			1,019		
11. 研究開発費	* 3	807			743		
12. その他		22,252	77,563	9.2	21,050	72,482	9.0
営業利益			8,088	1.0		14,200	1.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,549			1,130		
2. 受取配当金		640			514		
3. 外国為替差益		338			2,451		
4. 持分法による投資利益		363			208		
5. 雑収入		2,038	6,931	0.8	2,119	6,424	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		5,934			5,396		
2. 貸倒引当金繰入額		15			16		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
3. 雑支出		1,156	7,106	0.8	1,501	6,913	0.9
經常利益			7,913	0.9		13,710	1.7
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益	* 1	225			175		
2. 固定資産売却益	* 2	4,347			1,131		
3. 投資有価証券売却益		14,080			158		
4. 貸倒引当金戻入額		—			419		
5. その他		976	19,629	2.3	839	2,724	0.3
VII 特別損失							
1. 前期損益修正損	* 1	25			206		
2. 固定資産処分損		802			861		
3. 投資有価証券売却損		761			30		
4. 投資有価証券評価損		922			9,098		
5. 貸倒損失		220			158		
6. 貸倒引当金繰入額		13,470			407		
7. 関係会社整理損		142			250		
8. その他		4,078	20,425	2.4	2,283	13,296	1.7
税金等調整前当期純利益			7,117	0.8		3,138	0.4
法人税、住民税及び 事業税		3,595			3,019		
法人税等調整額		△1,029	2,565	0.3	△2,542	477	0.1
少数株主利益			1,936	0.2		992	0.1
当期純利益			2,615	0.3		1,669	0.2

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 連結剰余金期首残高			18,824		—
II 連結剰余金増加高					
1. 持分法適用会社の増加に伴う増加高		241	241	—	—
III 連結剰余金減少高					
1. 配当金		899		—	
2. 役員賞与		79		—	
(うち監査役賞与)		(0)		(—)	
3. 連結子会社の減少に伴う減少高		111		—	
4. 連結子会社の増加に伴う減少高		126		—	
5. 持分法適用会社の減少に伴う減少高		84	1,302	—	—
IV 当期純利益			2,615		—
V 連結剰余金期末残高			20,379		—
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		—	—	110	110
II 資本剰余金期末残高			—		110
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		—	—	20,379	20,379
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—	—	1,669	1,669
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		—		899	
2. 役員賞与		—	—	57	957
IV 利益剰余金期末残高			—		21,091

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,117	3,138
減価償却費		9,083	8,155
固定資産除却損		363	627
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		13,220	245
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△307	△728
受取利息及び受取配当金		△4,190	△1,644
支払利息		5,934	5,396
有価証券売却損益 (益:△)		13	8
投資有価証券売却損益 (益:△)		△13,318	△128
有形固定資産売却損益 (益:△)		△3,880	△700
投資有価証券評価損		922	9,098
役員賞与の支払額		△79	△57
売上債権の増減額 (増加:△)		1,575	5,280
たな卸資産の増減額 (増加:△)		2,827	5,769
その他流動資産の増減額 (増加:△)		△4,030	1,523
仕入債務の増減額 (減少:△)		△5,244	△6,699
その他流動負債の増減額 (減少:△)		△866	△1,898
未払消費税等の増減額 (減少:△)		274	687
その他		△1,972	△3,379
小計		7,441	24,694
法人税等の支払額		△2,295	△3,461
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,145	21,232

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		△1,240	△1,208
定期預金の払戻による収入		2,602	1,411
有価証券の取得による支出		△2,561	△104
有価証券の売却による収入		5,778	4,153
投資有価証券の取得による支出		△11,217	△8,214
投資有価証券の売却による収入		4,650	464
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		13,959	—
有形固定資産の取得による支出		△9,164	△8,137
有形固定資産の売却による収入		12,726	1,454
貸付けによる支出		△12,074	△13,379
貸付金の回収による収入		8,074	13,481
利息及び配当金の受取額		2,610	2,780
その他		△466	△1,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,679	△8,582
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金増減額 (減少:△)		△11,711	△22,488
長期借入れによる収入		39,136	46,254
長期借入金の返済による支出		△37,119	△29,561
自己株式取得による支出		—	△455
配当金の支払額		△899	△899
少数株主への配当金の支払額		△590	△391

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息の支払額		△6,277	△5,428
その他		△0	0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△17,462	△12,970
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		520	△240
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		1,882	△560
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		21,948	21,845
VII 連結除外による現金及び 現金同等物減少額		△1,985	—
VIII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物増加額		0	—
IX 現金及び現金同等物の期 末残高	* 1	21,845	21,285

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 社数77社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているので省略する。 当連結会計年度より、NEL (Delaware) Inc.、マルハトロール(株)については新規設立したため連結子会社に含めることとした。 なお、従来連結子会社であった(株)横浜ベイスターズについては株式売却により、大洋ミンク(株)、大洋真珠(株)、(株)エムズ・コーポレイション、REL Pacific Corporationについては清算会社となり、重要性が乏しくなったため、(株)ベイスターズサービスについてはその親会社である(株)横浜ベイスターズの除外により、REL Pacific Corporationの持株会社であるGranite Marine Holdings, Inc.についてはREL Pacific Corporationの除外により当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 非連結子会社 社数66社 そのうち、主要な非連結子会社は、Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.、(株)別府魚市である。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社66社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社 社数79社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているので省略する。 当連結会計年度より、(株)マルハ経理マネジメント、(株)マルハコールドシステムズ、TRANS-EUROPE SEAFOOD SALES B. V.、慈溪永興食品有限公司については新規設立したため連結子会社に含めることとした。 なお、従来連結子会社であった昭和漁業(株)については清算終了により、タイヨウフードサービス(株)については連結子会社である日食フーズ(株)(現 マルハミートアンドデリカ(株))との合併により解散したため当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 非連結子会社 社数57社 そのうち、主要な非連結子会社は、Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.、(株)別府魚市である。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社57社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社66社のうち、2社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>&lt;会社名&gt; Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.</p> <p>(2) 関連会社59社のうち、10社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>&lt;主要な会社名&gt; 南西糖業(株)、舟山興業有限公司、VIVER-ATUN Cartagena, S. A.、Westward Fishing Company</p> <p>当連結会計年度より、マルハペットフード(株)及び東京水産ターミナル(株)については株式購入により持分法適用会社を含めることとした。</p> <p>なお、従来持分法適用会社であった北海道飼料(株)については、清算会社となり、重要性が乏しくなったため、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社64社及び関連会社49社については連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>&lt;持分法適用除外の主要な会社名&gt; (持分法適用除外の非連結子会社) (株)別府魚市、大京食品(株) (持分法適用除外の関連会社) (株)ポートリリーフエンジニアリング、アズマビルサービス(株)</p>	<p>(1) 非連結子会社57社のうち、2社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>&lt;会社名&gt; Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.</p> <p>(2) 関連会社58社のうち、10社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>&lt;主要な会社名&gt; 南西糖業(株)、マルハペットフード(株)、舟山興業有限公司、VIVER-ATUN Cartagena, S. A.、Westward Fishing Company</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社55社及び関連会社48社については連結当期純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>&lt;持分法適用除外の主要な会社名&gt; (持分法適用除外の非連結子会社) (株)別府魚市 (持分法適用除外の関連会社) (株)ポートリリーフエンジニアリング、アズマビルサービス(株)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、大都魚類(株)他58社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>なお、(株)エヌ・エー・コーポレーション、(株)エム・アンド・アソシエイツ、(株)ベイコート月島の3社については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更している。</p> <p>Taiyo Finance Europe Limited、Westward Seafoods, Inc.、Western Alaska Fisheries, Inc.、Societe Malgache de Pecherie、Supreme Alaska Seafoods, Inc.、Entrepuesto Frigorifico de Pesca de Mocambique, Limitada、New Eastern Limited、Trans-Ocean Products, Inc.、Alyeska Seafoods, Inc.、Societe Malgache de Aquaculture、Companhia de Pesca do Oceano Indico, Limitada、Taiyo (U.K.) Limited、Maruha Capital Investment, Inc、NEL (Delaware) Inc. の14社は決算日が12月31日、北九州興発(株)は決算日が1月31日のため当該各社の決算日における財務諸表を使用し連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>Gill &amp; Duffus S.A. は決算日が6月30日、Kingfisher Holdings Limited、Southeast Asian Packaging and Canning Limited、の2社の決算日が9月30日のため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社のうち、大都魚類(株)他58社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>Taiyo Finance Europe Limited、Westward Seafoods, Inc.、Western Alaska Fisheries, Inc.、Societe Malgache de Pecherie、Supreme Alaska Seafoods, Inc.、Entrepuesto Frigorifico de Pesca de Mocambique, Limitada、New Eastern Limited、Trans-Ocean Products, Inc.、Alyeska Seafoods, Inc.、Societe Malgache de Aquaculture、Companhia de Pesca do Oceano Indico, Limitada、Taiyo (U.K.) Limited、Maruha Capital Investment, Inc、NEL (Delaware) Inc.、TRANS-EUROPE SEAFOOD SALES B.V.、慈溪永興食品有限公司の16社は決算日が12月31日、北九州興発(株)は決算日が1月31日のため当該各社の決算日における財務諸表を使用し連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>Gill &amp; Duffus S.A. は決算日が6月30日、Kingfisher Holdings Limited、Southeast Asian Packaging and Canning Limited、の2社は決算日が9月30日のため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>② デリバティブ</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>② 無形固定資産</p>	<p>売買目的有価証券 時価法（売却原価は主として移動平均法により算定している。）</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>製品：主として先入先出法に基づく低価法 商品：主として総平均法に基づく低価法</p> <p>減価償却資産は主として定率法を採用しているが、当社の一部及び一部の連結子会社では定額法を採用している。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p>	<p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>製品： 同左 商品： 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	同左
② 賞与引当金	<p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	同左
③ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（17,310百万円）については、主として15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	同左
④ 特別修繕引当金	<p>船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見込額に基づき計上している。</p>	同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、主として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び買入債務 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 先物為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。 通貨オプション取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、オプション価格の変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び買入債務 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息 ヘッジ手段：砂糖先物取引 ヘッジ対象：商品及び原材料（砂糖）</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」などに基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 先物為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。 通貨オプション取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、オプション価格の変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <hr/>	<p>金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>砂糖先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、現物時価の変動額と先物時価の変動額の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	—————	③ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、当該勘定が生じた期に全額償却している。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
連結貸借対照表関係 流動資産について 前連結会計年度まで区分掲記していた「前渡金」(当連結会計年度2,877百万円)は資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示している。  —————	連結損益計算書関係 特別利益について 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて計上した「貸倒引当金戻入額」については特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は170百万円である。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1. 受取手形割引高は、537百万円である。	1. 受取手形割引高は、251百万円である。
* 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。	* 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。
投資有価証券(株式) 6,925百万円	投資有価証券(株式) 6,348百万円
その他(出資金) 2,356百万円	その他(出資金) 2,267百万円
* 3. 担保資産及び担保付債務	* 3. 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりである。	担保に供している資産は次のとおりである。
百万円(百万円)	百万円(百万円)
有価証券 4,433 (－)	有価証券 1,433 (－)
無形固定資産 1,104 (769)	無形固定資産 1,104 (1,073)
建物及び構築物 38,211 (24,420)	建物及び構築物 35,068 (24,863)
機械装置及び運搬具 13,964 (6,395)	機械装置及び運搬具 11,750 (7,872)
土地 36,962 (15,788)	土地 36,459 (19,378)
投資有価証券 26,954 (－)	投資有価証券 28,720 (－)
その他 4,197 (210)	その他 3,390 (239)
計 125,829 (47,583)	計 117,926 (53,428)
担保付債務は次のとおりである。	担保付債務は次のとおりである。
百万円(百万円)	百万円(百万円)
短期借入金 16,472 (5,020)	短期借入金 20,188 (7,582)
1年以内返済予定の 長期借入金 17,688 (5,399)	1年以内返済予定の 長期借入金 21,759 (9,337)
長期借入金 53,013 (27,371)	長期借入金 65,855 (31,839)
その他 7,666 (3,263)	その他 6,390 (2,704)
計 94,841 (41,055)	計 114,192 (51,464)
上記の内( )書きは、工場財団、漁業財団を組成しているものである。	上記の内( )書きは、工場財団、漁業財団を組成しているものである。
4. 偶発債務	4. 偶発債務
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っている。	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っている。
百万円	百万円
太平洋製糖株 4,134	太平洋製糖株 3,920
熊本水産物取引精算株 800	熊本水産物取引精算株 657
他 20社 2,022	他 16社 1,329
小計 6,956	小計 5,906
財形住宅ローン 1,237	財形住宅ローン 978
合計 8,194	合計 6,884
(うち他社との共同保証によるもの) (1,463)	(うち他社との共同保証によるもの) (1,030)
(うち外貨建の保証によるもの)	(うち外貨建の保証によるもの)
3,954千米ドル (522)	1,149千米ドル (138)
	30,000千タイバーツ (84)
	(222)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																
<p>* 5. 保有目的の変更のため、当連結会計年度において、債券等13,218百万円を「有価証券」から「投資有価証券」に振替えている。</p> <p>* 6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">955百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,135百万円</td> </tr> </table> <p>* 7. _____</p> <p>* 8. _____</p> <p>9. 当社は財務体質強化を図るため、㈱日本興業銀行他6行と特定融資枠契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u>          </u>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ㈱日本興業銀行は、平成14年4月1日付で㈱第一勧業銀行及び㈱富士銀行と統合・再編され、当契約は㈱みずほコーポレート銀行が承継している。</p>	受取手形	955百万円	支払手形	2,135百万円	特定融資枠契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	<u>          </u> 百万円	差引額	20,000百万円	<p>* 5. _____</p> <p>* 6. _____</p> <p>* 7. 当社の発行済株式総数は、普通株式300,000,000株である。</p> <p>* 8. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,405,020株である。</p> <p>9. 当社は財務体質強化を図るため、㈱みずほコーポレート銀行他5行と特定融資枠契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u>          </u>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	<u>          </u> 百万円	差引額	20,000百万円
受取手形	955百万円																
支払手形	2,135百万円																
特定融資枠契約の総額	20,000百万円																
借入実行残高	<u>          </u> 百万円																
差引額	20,000百万円																
特定融資枠契約の総額	20,000百万円																
借入実行残高	<u>          </u> 百万円																
差引額	20,000百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>* 1. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等である。</p> <p>* 2. 「固定資産売却益」の内訳 土地売却益 4,041百万円他である。</p> <p>* 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費  <span style="float: right;">1,047百万円</span></p>	<p>* 1. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等である。</p> <p>* 2. 「固定資産売却益」の内訳 土地売却益502百万円、建物売却益162百万円、船舶売却益125百万円他である。</p> <p>* 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費  <span style="float: right;">893百万円</span></p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																												
<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,504百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△888百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,845百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社から除外された会社の資産及び負債の内訳 <u>(株)横浜ベイスターズ</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,484百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,327百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,812百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,114百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,207百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,504百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△888百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	230百万円	現金及び現金同等物	21,845百万円	流動資産	3,484百万円	固定資産	2,327百万円	資産計	5,812百万円	流動負債	3,114百万円	固定負債	92百万円	負債計	3,207百万円	<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,944百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△679百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,285百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	21,944百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△679百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	20百万円	現金及び現金同等物	21,285百万円
現金及び預金勘定	22,504百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△888百万円																												
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	230百万円																												
現金及び現金同等物	21,845百万円																												
流動資産	3,484百万円																												
固定資産	2,327百万円																												
資産計	5,812百万円																												
流動負債	3,114百万円																												
固定負債	92百万円																												
負債計	3,207百万円																												
現金及び預金勘定	21,944百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△679百万円																												
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	20百万円																												
現金及び現金同等物	21,285百万円																												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,535</td> <td>862</td> <td>673</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,864</td> <td>1,645</td> <td>1,218</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>437</td> <td>258</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>706</td> <td>402</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,543</td> <td>3,168</td> <td>2,374</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,535	862	673	工具器具備品	2,864	1,645	1,218	その他有形固定資産	437	258	178	ソフトウェア	706	402	303	合計	5,543	3,168	2,374	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,726</td> <td>1,058</td> <td>668</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,435</td> <td>1,376</td> <td>1,058</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>303</td> <td>153</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>813</td> <td>351</td> <td>461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,279</td> <td>2,941</td> <td>2,338</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,726	1,058	668	工具器具備品	2,435	1,376	1,058	その他有形固定資産	303	153	149	ソフトウェア	813	351	461	合計	5,279	2,941	2,338
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械装置	1,535	862	673																																														
工具器具備品	2,864	1,645	1,218																																														
その他有形固定資産	437	258	178																																														
ソフトウェア	706	402	303																																														
合計	5,543	3,168	2,374																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械装置	1,726	1,058	668																																														
工具器具備品	2,435	1,376	1,058																																														
その他有形固定資産	303	153	149																																														
ソフトウェア	813	351	461																																														
合計	5,279	2,941	2,338																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
(百万円)	(百万円)																																																
1年以内	916																																																
1年超	1,629																																																
合計	2,546																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
(百万円)	(百万円)																																																
支払リース料	1,195																																																
減価償却費相当額	1,070																																																
支払利息相当額	122																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左																																																
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																
(百万円)	(百万円)																																																
未経過リース料	2,090																																																
1年以内	14,015																																																
1年超	16,105																																																
合計	16,105																																																
	(百万円)																																																
未経過リース料	2,086																																																
1年以内	11,927																																																
1年超	14,014																																																
合計	14,014																																																

(有価証券関係)

有価証券

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度 (平成14年 3月31日)

連結貸借対照表計上額 232百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 10百万円

当連結会計年度 (平成15年 3月31日)

連結貸借対照表計上額 20百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 2百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成14年 3月31日)			当連結会計年度 (平成15年 3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	320	322	2
小計	—	—	—	320	322	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—
③その他	340	339	△0	—	—	—
小計	340	339	△0	—	—	—
合計	340	339	△0	320	322	2

3. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成14年3月31日）			当連結会計年度（平成15年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
①株式	3,561	6,122	2,561	4,857	6,120	1,263
②債券						
国債・地方債等	1,910	1,916	5	4,725	4,760	35
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	3,524	3,531	7
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	5,471	8,038	2,566	13,107	14,413	1,305
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
①株式	20,804	14,117	△6,686	11,959	8,665	△3,294
②債券						
国債・地方債等	6,443	6,424	△18	3,417	3,402	△14
社債	—	—	—	—	—	—
その他	6,139	6,084	△54	4,818	4,786	△31
③その他	101	100	△0	—	—	—
小計	33,488	26,728	△6,760	20,195	16,854	△3,340
合計	38,960	34,767	△4,193	33,302	31,267	△2,035

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）			当連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
4,650	822	761	4,378	158	30

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度（平成14年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券

    金融債券 566百万円

(2) その他有価証券

    非上場株式（店頭売買株式を除く） 8,499百万円

    非上場外国債券 3,500百万円

当連結会計年度（平成15年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券

金融債券 554百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 8,349百万円

非上場外国債券 3,500百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成14年3月31日）				当連結会計年度（平成15年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
①債券								
国債・地方債等	3,441	3,801	1,098	—	319	7,663	218	0
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	502	5,587	—	—	1,156	8,042	—	—
②その他	100	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,044	9,389	1,098	—	1,475	15,706	218	0

(注) 当連結会計年度において、有価証券について9,098百万円（その他有価証券で時価のある株式8,845百万円、その他有価証券で時価のない株式252百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性などを考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容            当社グループの事業は国内にとどまらず、世界数十カ国と取引を行っており外国通貨建の支払・受取の必要がある。また、資金調達は、主に国内外の金融機関からの借入によっている。当社グループは、これらの商取引及び財務取引上発生する為替リスク及び金利リスクをヘッジしリスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している。また、一部子会社では、取扱商品に粗糖があるため、商品取引所においてデリバティブ取引を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針および利用目的            具体的には、通貨関連では将来の為替相場の変動によるリスクを回避するために、通貨先渡予約を、金利関連では借入金に係る将来の金利変動リスクを回避するために金利スワップ及び金利キャップを行っている。また、商品関連では将来の価格変動リスクを回避するために現物先物取引と現物先渡取引、及びオプション取引を行っている。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っていない。            なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理を採用している。            また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段：先物為替予約取引及び通貨オプション取引            ヘッジ対象：外貨建売上債権及び買入債務            ヘッジ手段：金利スワップ取引            ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針            主として当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p>	<p>(1) 取引の内容            同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針および利用目的            同左</p> <p>ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段：先物為替予約取引及び通貨オプション取引            ヘッジ対象：外貨建売上債権及び買入債務            ヘッジ手段：金利スワップ取引            ヘッジ対象：借入金利息            ヘッジ手段：砂糖先物取引            ヘッジ対象：商品及び原材料（砂糖）</p> <p>ヘッジ方針            当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」などに基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>先物為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>通貨オプション取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、オプション価格の変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクとを有している。信用リスクを極力回避するために、当社グループは高い信用を有する国内外の大手の金融機関とのみ取引を行っている。</p> <p>市場リスクに関しては、当社グループの取引はヘッジ目的で行っているため、当該取引の評価損はヘッジ対象のオンバランス取引と一部ないし全部が相殺される。したがって、デリバティブ取引の評価損益のみをとらえることは重要な意味を持たないと考える。また、時価の変動率が大きく、経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っていない。</p> <p>(4) 取引におけるリスク管理体制</p> <p>各連結会社は、デリバティブ取引に関して、取引の目的、内容、保有リスク、持高等社内の規定があり、これに基づいて厳格に管理を行っている。</p> <p>(5) その他</p> <p>なお、当社グループにおけるデリバティブ取引は別表のとおりであるが、契約額または想定元本等が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではない。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>先物為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>通貨オプション取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、オプション価格の変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>砂糖先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、現物時価の変動額と先物時価の変動額の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 取引におけるリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) その他</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額 等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額 等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	695	—	707	△11	147	—	147	△0
	その他通貨	39	—	38	0	—	—	—	—
	買建								
	米ドル	556	—	568	12	812	—	822	10
	その他通貨	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	0	—	—	—	9

(注)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1. 時価の算定方法 期末の時価は先物相場を使用している。	1. 時価の算定方法 同左
2. 外貨建債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象外としている。	2. 同左
3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。	3. 同左

## (2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額 等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額 等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引								
	支払固定 ・受取変動	1,000	—	△4	△4	—	—	—	—
	金利キャップ取引								
	買建	3,298	3,298	0	0	3,121	3,121	0	0
合計		—	—	—	△3	—	—	—	0

(注)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1. 時価の算定方法 主たる金融機関から提示された価格によっている。	1. 時価の算定方法 同左
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載 対象から除いている。	2. 同左

## (3) 商品関連 (砂糖)

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額 等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額 等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	砂糖先物取引								
	売建	5,373	77	4,966	406	1,899	0	1,904	△5
	買建	6,598	550	6,139	△459	1,895	—	1,892	△2
	砂糖オプション取引								
	売建								
	コール	149	—	—	—	52	—	—	—
	(オプション料)	(10)	(—)	(3)	(6)	(2)	(—)	(1)	(0)
	プット	198	—	—	—	52	—	—	—
	(オプション料)	(7)	(—)	(7)	(△0)	(2)	(—)	(1)	(1)
	買建								
コール	350	—	—	—	129	—	—	—	
(オプション料)	(10)	(—)	(9)	(△1)	(4)	(—)	(1)	(△3)	
プット	20	—	—	—	17	—	—	—	
(オプション料)	(0)	(—)	(0)	(△0)	(0)	(—)	(0)	(△0)	
市場取引 以外の 取引	砂糖先渡取引								
	売建	373	—	371	2	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	△45	—	—	—	△8

(注)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1. 時価の算定方法 (砂糖先物取引) 取引所の期末価格を使用している。</p> <p>(砂糖オプション取引) 取引所の期末価格を使用している。</p> <p>(砂糖先渡取引) 当該受渡時期における取引所の期末価格を使用している。</p>	<p>1. 時価の算定方法 (砂糖先物取引) 取引所の期末価格を使用している。</p> <p>(砂糖オプション取引) 取引所の期末価格を使用している。</p>
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。	2. 同左

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付債務	△37,720	△34,937
(2) 年金資産	9,942	8,249
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△27,778	△26,688
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	13,853	12,720
(5) 未認識数理計算上の差異	3,018	3,790
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△10,906	△10,178
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△10,906	△10,178

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(1) 勤務費用	1,685	1,878
(2) 利息費用	1,052	851
(3) 期待運用収益	△310	△254
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,158	1,158
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	151	305
(6) 過去勤務債務の費用処理額	1	—
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	3,738	3,939

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	主として3.0%	同左
(3) 期待運用収益率	主として3.5%	主として3.0%
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
子会社繰越欠損金	繰越欠損金
退職給付引当金	退職給付引当金
未実現利益	未実現利益
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
子会社の未分配利益	子会社の未分配利益
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
子会社当年度欠損金にかかる評価性引当額	子会社当年度欠損金にかかる評価性引当額
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
子会社の未分配利益	子会社の未分配利益
海外子会社の適用税率の差異	海外子会社の適用税率の差異
連結子会社への投資の評価減	連結子会社への投資の評価減
連結子会社への貸倒引当金繰入	連結子会社への貸倒引当金繰入
その他	税率変更による期末繰延税金資産減額修正
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
3. _____	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が146百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が107百万円、その他有価証券評価差額金が39百万円、それぞれ増加している。</p>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	水産事業 (百万円)	加工食品 事業 (百万円)	保管・物 流事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	607,988	140,741	23,394	68,892	841,017	—	841,017
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,878	14,987	5,899	3,545	43,310	(43,310)	—
計	626,867	155,728	29,294	72,438	884,328	(43,310)	841,017
営業費用	619,246	155,733	26,828	71,842	873,651	(40,722)	832,928
営業利益（又は営業損失）	7,621	△5	2,465	595	10,676	(2,588)	8,088
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	185,067	126,821	74,521	86,385	472,795	12,976	485,772
減価償却費	2,517	3,037	2,542	829	8,927	156	9,083
資本的支出	1,700	3,774	3,664	440	9,580	172	9,752

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分		主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業	冷凍魚介・すり身・鮮魚
加工食品事業	食品加工・販売業	缶詰・冷凍食品・魚肉ハムソーセージ・砂糖類
保管・物流事業	冷蔵・普通倉庫業、運送業	—
その他の事業	飼料製造業ほか	飼料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度2,688百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門・研究開発部門等に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度31,802百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	水産事業 (百万円)	加工食品 事業 (百万円)	保管・物 流事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	591,751	135,298	22,889	54,234	804,174	—	804,174
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,286	18,669	5,498	3,047	49,501	(49,501)	—
計	614,037	153,968	28,387	57,282	853,676	(49,501)	804,174
営業費用	603,326	150,812	25,907	56,429	836,476	(46,502)	789,974
営業利益	10,710	3,156	2,479	853	17,200	(2,999)	14,200
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	173,930	131,974	70,642	76,804	453,351	6,247	459,599
減価償却費	2,220	2,322	2,710	729	7,982	172	8,155
資本的支出	1,272	3,694	3,989	569	9,526	154	9,680

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分		主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業	冷凍魚介・すり身・鮮魚
加工食品事業	食品加工・販売業	缶詰・冷凍食品・魚肉ハムソーセージ・砂糖類
保管・物流事業	冷蔵・普通倉庫業、運送業	—
その他の事業	畜産食料品業ほか	畜産食料品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度2,920百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門・研究開発部門等に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度21,864百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	799,862	17,418	8,243	14,729	762	841,017	—	841,017
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,016	12,442	9,798	4,203	4,622	32,084	(32,084)	—
計	800,879	29,861	18,041	18,933	5,385	873,102	(32,084)	841,017
営業費用	791,117	29,273	19,531	17,880	4,771	862,574	(29,645)	832,928
営業利益（又は営業損 失）	9,762	587	△1,489	1,052	614	10,527	(2,438)	8,088
II 資産	434,454	30,977	33,740	7,145	16,712	523,030	(37,257)	485,772

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	763,776	23,089	3,022	12,787	1,498	804,174	—	804,174
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,016	19,069	3,670	5,364	4,382	33,503	(33,503)	—
計	764,792	42,158	6,692	18,152	5,881	837,678	(33,503)	804,174
営業費用	751,897	38,987	7,212	17,287	5,310	820,695	(30,721)	789,974
営業利益（又は営業損 失）	12,895	3,171	△519	865	570	16,982	(2,782)	14,200
II 資産	422,953	30,295	32,647	7,154	14,150	507,201	(47,602)	459,599

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

北米 : アメリカ

ヨーロッパ : イギリス、スイス、オランダ

東南アジア : タイ

その他の地域 : マダガスカル、モザンビーク、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,688百万円、当連結会計年度2,920百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門・研究開発部門等に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度31,802百万円、当連結会計年度21,864百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産等である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載していない。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載していない。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員等 の兼任 等	事業上 の関係				
法人主 要株主	大東通商 ㈱	東京都 千代田 区	596	石油類の販 売、不動産の 賃貸、海運並 びに損害保険 の代理業務等	直接 16.48% 間接(注1) 0.73% 間接(注2) 0.73%	兼任 1人	同社商 品の仕 入れ等	石油類の 購入等	391	買掛金	84

取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの石油類の購入等については、市場価格に基づき価格を決定している。

(注1) 同社による間接所有については、林兼石油㈱（同社直接90.54%）によるものである。

(注2) 同社による間接所有については、通商航空サービス㈱（同社直接64.99%）によるものである。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれていないが、債権債務期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員等 の兼任 等	事業上 の関係				
役員	小宮光三郎	—	—	当社監査役 (注1) 大東通商㈱ 相談役	直接 0.01%	—	—	大東通商 ㈱との営 業取引 (注2)	(1) 法人主要株主に記載して いる。		

(注1) 平成13年6月28日付で当社監査役を退任している。

(注2) 同社との取引は、いわゆる第三者のための取引である。

II 当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員等 の兼任 等	事業上 の関係				
法人主 要株主	大東通商 ㈱	東京都 千代田 区	596	石油類の販 売、不動産の 賃貸、海運並 びに損害保険 の代理業務等	直接 16.48% 間接(注1) 0.73% 間接(注2) 0.73%	兼任 1人	同社商 品の仕 入れ等	石油類の 購入等	1,172	買掛金 等	253

取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの石油類の購入等については、市場価格に基づき価格を決定している。

(注1) 同社による間接所有については、林兼石油㈱（同社直接90.54%）によるものである。

(注2) 同社による間接所有については、通商航空サービス㈱（同社直接64.99%）によるものである。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれていないが、債権債務期末残高には消費税等が含まれている。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	105.95円	1株当たり純資産額	103.95円
1株当たり当期純利益金額	8.72円	1株当たり当期純利益金額	5.38円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社に新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株あたり情報については以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 105.76円 1株当たり当期純利益金額 8.53円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)	—	1,669
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	65
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(65)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	1,604
普通株式の期中平均株式数(株)	—	298,234,893

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	222,929	198,807	1.20	—
1年以内に返済予定の長期借入金	28,442	31,374	1.95	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	91,753	102,875	2.12	平成17年～平成38年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	343,126	333,057	—	—

(注) 1. 平均利率は加重平均利率を記載しており、当該利率を算定する際の利率及び残高は期末時点のものを採用している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	37,832	22,560	13,348	15,662

(2)【その他】

該当事項はない。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第58期 (平成14年3月31日)		第59期 (平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,720		4,258	
2. 受取手形	*7		1,522		422	
3. 売掛金	*4		18,257		19,723	
4. 有価証券	*1,6		3,933		802	
5. 製品及び商品			36,946		33,928	
6. 未着製品及び商品			4,360		3,352	
7. 原材料			246		288	
8. 仕掛品			1,690		1,822	
9. 貯蔵品			149		155	
10. 前渡金			459		887	
11. 前払費用			352		348	
12. 繰延税金資産			415		2,508	
13. その他			15,853		15,476	
① 短期貸付金		145		145		
② 関係会社短期貸付金		7,668		9,792		
③ 未収入金		2,402		1,646		
④ 立替金		1,155		1,272		
⑤ その他		4,481		2,619		
貸倒引当金			△254		△131	
流動資産合計			87,652	37.6	83,846	37.2

区分	注記 番号	第58期 (平成14年3月31日)		第59期 (平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	* 1	22,796		16,986		
減価償却累計額		12,291	10,504	8,745	8,241	
(2) 構築物	* 1	1,808		1,732		
減価償却累計額		1,059	748	998	733	
(3) 機械及び装置	* 1	13,052		11,675		
減価償却累計額		10,363	2,688	9,510	2,165	
(4) 船舶		139		101		
減価償却累計額		130	8	95	5	
(5) 車輛運搬具		111		96		
減価償却累計額		98	13	83	12	
(6) 工具器具備品		3,311		2,875		
減価償却累計額		2,961	349	2,582	293	
(7) 土地	* 1		15,220		14,157	
(8) 建設仮勘定			42		10	
有形固定資産合計			29,577	12.7	25,620	11.3
2. 無形固定資産						
(1) 借地権	* 1		480		480	
(2) 商標権			0		0	
(3) ソフトウェア			247		312	
(4) その他			59		51	
無形固定資産合計			788	0.3	844	0.4

区分	注記 番号	第58期 (平成14年3月31日)		第59期 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	*1,6	28,797		30,036	
(2) 関係会社株式	*1	31,597		31,734	
(3) 出資金		2,204		2,203	
(4) 関係会社出資金		2,068		2,161	
(5) 長期貸付金		861		741	
(6) 関係会社長期貸付金		74,955		70,757	
(7) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権	*4	6,271		4,001	
(8) 長期前払費用		75		39	
(9) 繰延税金資産		4,981		3,258	
(10) その他		5,009		5,707	
貸倒引当金		△41,655		△35,409	
投資その他の資産 合計		115,165	49.4	115,232	51.1
固定資産合計		145,531	62.4	141,698	62.8
資産合計		233,184	100.0	225,544	100.0

区分	注記 番号	第58期 (平成14年3月31日)		第59期 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	*4,7	9,829		6,710	
2. 買掛金	*4	8,828		9,945	
3. 短期借入金		106,970		98,380	
4. 1年以内に返済 予定の長期借入金	*1	12,408		15,091	
5. 未払金		8,274		8,060	
6. 未払費用		507		470	
7. 未払法人税等		401		60	
8. 未払消費税等		—		305	
9. 前受金		54		54	
10. 預り金	*4	9,579		2,665	
11. 賞与引当金		799		668	
12. その他	*1	4,041		2,288	
流動負債合計		161,694	69.3	144,701	64.1
II 固定負債					
1. 長期借入金	*1	38,806		52,555	
2. 長期預り金		2,007		1,469	
3. 退職給付引当金		4,356		3,640	
固定負債合計		45,170	19.4	57,665	25.6
負債合計		206,864	88.7	202,366	89.7

区分	注記 番号	第58期 (平成14年3月31日)		第59期 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	*2	15,000	6.4	—	—
II 資本準備金		110	0.0	—	—
III 利益準備金		2,968	1.3	—	—
IV その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		1,058		—	
(2) 別途積立金		1,051	2,109	—	—
2. 当期末処分利益			8,544		—
その他の剰余金合計			10,653	4.6	—
V その他有価証券 評価差額金			△2,412	△1.0	—
VI 自己株式			△0	△0.0	—
資本合計			26,319	11.3	—
I 資本金	*2	—	—	15,000	6.6
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		—		110	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		—		14	
資本剰余金合計			—	124	0.1
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		—		3,058	
2. 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		—		823	
(2) 別途積立金		—		1,051	
3. 当期末処分利益		—		3,466	
利益剰余金合計			—	8,399	3.7
IV その他有価証券 評価差額金			—	△312	△0.1
V 自己株式	*3		—	△33	△0.0
資本合計			—	23,177	10.3
負債・資本合計			233,184	100.0	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第58期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第59期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	*1		293,429	100.0		287,705	100.0
II 売上原価							
1. 製品及び商品期首 たな卸高		43,974			41,306		
2. 当期製品製造原価	*2, 10	22,604			16,900		
3. 当期商品仕入高	*2	232,492			230,178		
合計		299,071			288,385		
4. 製品及び商品期末 たな卸高		41,306	257,764	87.8	37,281	251,104	87.3
売上総利益			35,664	12.2		36,601	12.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		4,022			4,392		
2. 保管料		4,569			4,036		
3. 発送配達費		5,608			5,390		
4. 広告宣伝及び 販売促進費		1,633			1,650		
5. 貸倒損失		0			—		
6. 貸倒引当金繰入額		23			8		
7. 従業員給与		6,085			5,999		
8. 賞与引当金繰入額		799			668		
9. 福利費		1,284			1,257		
10. 退職給付引当金繰入額		1,703			1,755		
11. 減価償却費		206			225		
12. 賃借料		2,382			2,391		
13. 税金公課		277			120		
14. 研究開発費	*10	760			682		
15. その他		5,165	34,522	11.8	5,046	33,625	11.7
営業利益			1,141	0.4		2,975	1.0

区分	注記 番号	第58期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第59期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息	*3	664			850		
2. 受取配当金	*4	1,368			1,526		
3. 外国為替差益		1,220			279		
4. 雑収入	*5	1,030	4,283	1.5	1,078	3,735	1.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,815			2,662		
2. 雑支出		739	3,554	1.2	1,087	3,750	1.3
經常利益			1,870	0.6		2,960	1.0
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益	*8	13			68		
2. 固定資産売却益	*6	1,660			428		
3. 投資有価証券売却益	*7	13,717			2		
4. 受取特別配当金		4,868			—		
5. その他		38	20,299	6.9	151	651	0.2

区分	注記 番号	第58期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第59期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
<b>VII 特別損失</b>							
1. 前期損益修正損	*8	9			78		
2. 固定資産処分損	*9	149			130		
3. 投資有価証券評価損		565			7,409		
4. 貸倒引当金繰入額		18,772			1,300		
5. 関係会社整理損		65			16		
6. 割増退職金		314			963		
7. その他		1,588	21,465	7.3	166	10,065	3.5
税引前当期純利益			704	0.2		—	—
税引前当期純損失			—	△ —		6,453	△2.2
法人税、住民税及び 事業税		430			50		
未払法人税等戻入額		—			270		
法人税等調整額		△1,943	△1,513	△0.5	△1,909	△2,129	△0.7
当期純利益			2,218	0.8		—	—
当期純損失			—	△ —		4,323	△1.5
前期繰越利益			6,325			7,789	
当期未処分利益			8,544			3,466	

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	第58期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第59期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		12,730	51.6	10,372	59.2
労務費		5,543	22.4	3,407	19.5
経費		6,408	26.0	3,727	21.3
（うち減価償却費）		(1,662)		(1,264)	
（ 〃 修繕費）		(521)		(273)	
（ 〃 保険料）		(73)		(29)	
（ 〃 運賃・荷役諸掛）		(1,212)		(303)	
（ 〃 委託加工料）		(673)		(720)	
計		24,682	100.0	17,507	100.0
共通費配賦額等	* 2	△858		△33	
仕掛品期首たな卸高		1,621		1,690	
仕掛品期末たな卸高		△1,690		△1,822	
社内振替高控除	* 3	△1,151		△440	
合計		22,604		16,900	

(注) 1. 原価計算の方法は、総合原価計算である。

\* 2. 他社に請求した原価の一括振替額及び社内共通費の振替額等である。

\* 3. 販売費へ振替えた保管料、運賃等である。

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第58期 株主総会承認年月日 (平成14年6月27日)		第59期 株主総会承認年月日 (平成15年6月27日)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 当期末処分利益			8,544		3,466
II 任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額	*	235	235	38	38
合計			8,779		3,504
III 利益処分額					
1. 利益準備金		90		90	
2. 配当金		899		899	
3. 圧縮記帳積立金		—	989	19	1,009
IV 次期繰越利益			7,789		2,495

\* 圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであり、「個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針」の規定に従い、税効果相当額控除後の金額によっている。

重要な会計方針

項目	第58期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第59期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定している。） なお、資金運用方針の変更により有価証券の短期的な売買を行わないこととしたため、当期末日現在、売買目的有価証券は保有していない。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） ②時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左  ②時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 「商品」……総平均法に基づく低価法。 但し、販売用不動産等は個別法に基づく原価法。</p> <p>(2) 「製品」、「原材料」、「貯蔵品」及び「仕掛品」 ……先入先出法に基づく低価法。 但し、加工製造用の「原材料」は月別総平均法に基づく低価法。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しているが、「建物」と「機械及び装置」のうち、合理化冷凍工場（4工場）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び車輛運搬具 2～17年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	第58期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第59期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p> <p>(3) 長期前払費用 当該資産の有効期間にわたり、均等償却している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異（11,211百万円）については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>同左</p>

項目	第58期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第59期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び買入債務 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 先物為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。 通貨オプション取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、オプション価格の変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。 金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	第58期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第59期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっている。</p> <hr/> <hr/>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

第58期 (平成14年3月31日)		第59期 (平成15年3月31日)	
* 1. 担保に供している資産		* 1. 担保に供している資産	
	百万円 (百万円)		百万円 (百万円)
有価証券	3,933 ( - )	有価証券	802 ( - )
建物	8,865 ( 572)	建物	7,530 ( 277)
構築物	27 ( 10)	構築物	12 ( - )
機械及び装置	253 ( 68)	機械及び装置	283 ( - )
土地	12,174 ( 509)	土地	12,590 ( 94)
借地権	480 ( - )	借地権	480 ( - )
投資有価証券	24,824 ( - )	投資有価証券	26,779 ( - )
関係会社株式	2,048 ( - )	関係会社株式	4,072 ( - )
計	52,608 ( 1,161)	計	52,551 ( 371)
担保設定の原因となる債務		担保設定の原因となる債務	
	百万円 (百万円)		百万円 (百万円)
1年以内に返済予定の長期借入金	10,525 ( 2,056)	1年以内に返済予定の長期借入金	11,688 ( 1,088)
その他	91 ( - )	その他	25 ( - )
長期借入金	20,227 ( 5,106)	長期借入金	27,783 ( 2,502)
偶発債務	3,213 ( 2,250)	偶発債務	3,003 ( 780)
計	34,057 ( 9,412)	計	42,501 ( 4,370)
上記の内 ( ) 書きは、工場財団、漁業財団を組成しているものである。		上記の内 ( ) 書きは、工場財団を組成しているものである。	
* 2. 授権株式数及び発行済株式総数		* 2. 授権株式数及び発行済株式総数	
授権株式数	600,000,000株	授権株式数 普通株式	600,000,000株
発行済株式総数	300,000,000株	発行済株式総数 普通株式	300,000,000株
* 3. _____		* 3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式279,004株である。	
* 4. 関係会社に対する資産・負債		* 4. 関係会社に対する資産・負債	
資産	売掛金 (百万円)	8,478	8,770
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権 (百万円)	3,119	3,051
負債	支払手形 (百万円)	2,801	2,390
	買掛金 (百万円)	2,840	2,801
	預り金 (百万円)	9,441	2,524

第58期 (平成14年3月31日)	第59期 (平成15年3月31日)																																																																						
<p>5. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)パールエース 金融機関借入金等保証</td> <td style="text-align: right;">9,228</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌ・エー・コーポレイション 金融機関借入金保証</td> <td style="text-align: right;">8,550</td> </tr> <tr> <td>シヨン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>泰東製網(株) "</td> <td style="text-align: right;">7,897</td> </tr> <tr> <td>NEL(Delaware) Inc. "</td> <td style="text-align: right;">5,850</td> </tr> <tr> <td>Westward Seafoods, Inc. "</td> <td style="text-align: right;">4,357</td> </tr> <tr> <td>Alyeska Seafoods, Inc. "</td> <td style="text-align: right;">3,024</td> </tr> <tr> <td>Western Alaska Fisheries, Inc. "</td> <td style="text-align: right;">2,665</td> </tr> <tr> <td>他 20社 金融機関借入金等保証</td> <td style="text-align: right;">7,236</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,808</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">1,003</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,811</td> </tr> <tr> <td>(うち他社との共同保証によるもの)</td> <td style="text-align: right;">(448)</td> </tr> <tr> <td>(うち外貨建の保証によるもの)</td> <td style="text-align: right;">84,597千米ドル (11,272)</td> </tr> </table> <p>* 6. 保有目的の変更のため、当期において、債券等13,218百万円を「有価証券」から「投資有価証券」に振替えている。</p> <p>* 7. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,471百万円</td> </tr> </table> <p>8. 当社は財務体質強化を図るため、(株)日本興業銀行他6行と特定融資枠契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table> <p>(注) (株)日本興業銀行は、平成14年4月1日付で(株)第一勧業銀行及び(株)富士銀行と統合・再編され、当契約は(株)みずほコーポレート銀行が承継している。</p>		百万円	(株)パールエース 金融機関借入金等保証	9,228	(株)エヌ・エー・コーポレイション 金融機関借入金保証	8,550	シヨン		泰東製網(株) "	7,897	NEL(Delaware) Inc. "	5,850	Westward Seafoods, Inc. "	4,357	Alyeska Seafoods, Inc. "	3,024	Western Alaska Fisheries, Inc. "	2,665	他 20社 金融機関借入金等保証	7,236	小計	48,808	財形住宅ローン	1,003	合計	49,811	(うち他社との共同保証によるもの)	(448)	(うち外貨建の保証によるもの)	84,597千米ドル (11,272)	受取手形	450百万円	支払手形	2,471百万円	特定融資枠契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	20,000百万円	<p>5. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌ・エー・コーポレイション 金融機関借入金保証</td> <td style="text-align: right;">8,050</td> </tr> <tr> <td>(株)パールエース 金融機関借入金等保証</td> <td style="text-align: right;">7,732</td> </tr> <tr> <td>泰東製網(株) 金融機関借入金保証</td> <td style="text-align: right;">7,316</td> </tr> <tr> <td>NEL(Delaware) Inc. "</td> <td style="text-align: right;">5,576</td> </tr> <tr> <td>Westward Seafoods, Inc. "</td> <td style="text-align: right;">3,365</td> </tr> <tr> <td>他 18社 金融機関借入金等保証</td> <td style="text-align: right;">9,645</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,686</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">779</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,466</td> </tr> <tr> <td>(うち他社との共同保証によるもの)</td> <td style="text-align: right;">(406)</td> </tr> <tr> <td>(うち外貨建の保証によるもの)</td> <td style="text-align: right;">98,957千米ドル (11,894)</td> </tr> </table> <p>* 6. _____</p> <p>* 7. _____</p> <p>8. 当社は財務体質強化を図るため、(株)みずほコーポレート銀行他5行と特定融資枠契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table>		百万円	(株)エヌ・エー・コーポレイション 金融機関借入金保証	8,050	(株)パールエース 金融機関借入金等保証	7,732	泰東製網(株) 金融機関借入金保証	7,316	NEL(Delaware) Inc. "	5,576	Westward Seafoods, Inc. "	3,365	他 18社 金融機関借入金等保証	9,645	小計	41,686	財形住宅ローン	779	合計	42,466	(うち他社との共同保証によるもの)	(406)	(うち外貨建の保証によるもの)	98,957千米ドル (11,894)	特定融資枠契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	20,000百万円
	百万円																																																																						
(株)パールエース 金融機関借入金等保証	9,228																																																																						
(株)エヌ・エー・コーポレイション 金融機関借入金保証	8,550																																																																						
シヨン																																																																							
泰東製網(株) "	7,897																																																																						
NEL(Delaware) Inc. "	5,850																																																																						
Westward Seafoods, Inc. "	4,357																																																																						
Alyeska Seafoods, Inc. "	3,024																																																																						
Western Alaska Fisheries, Inc. "	2,665																																																																						
他 20社 金融機関借入金等保証	7,236																																																																						
小計	48,808																																																																						
財形住宅ローン	1,003																																																																						
合計	49,811																																																																						
(うち他社との共同保証によるもの)	(448)																																																																						
(うち外貨建の保証によるもの)	84,597千米ドル (11,272)																																																																						
受取手形	450百万円																																																																						
支払手形	2,471百万円																																																																						
特定融資枠契約の総額	20,000百万円																																																																						
借入実行残高	-百万円																																																																						
差引額	20,000百万円																																																																						
	百万円																																																																						
(株)エヌ・エー・コーポレイション 金融機関借入金保証	8,050																																																																						
(株)パールエース 金融機関借入金等保証	7,732																																																																						
泰東製網(株) 金融機関借入金保証	7,316																																																																						
NEL(Delaware) Inc. "	5,576																																																																						
Westward Seafoods, Inc. "	3,365																																																																						
他 18社 金融機関借入金等保証	9,645																																																																						
小計	41,686																																																																						
財形住宅ローン	779																																																																						
合計	42,466																																																																						
(うち他社との共同保証によるもの)	(406)																																																																						
(うち外貨建の保証によるもの)	98,957千米ドル (11,894)																																																																						
特定融資枠契約の総額	20,000百万円																																																																						
借入実行残高	-百万円																																																																						
差引額	20,000百万円																																																																						

## (損益計算書関係)

第58期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第59期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
* 1. 関係会社に対する売上高	61,342百万円	* 1. 関係会社に対する売上高	60,697百万円
* 2. 関係会社からの原材料・ 商品仕入高	61,701百万円	* 2. 関係会社からの原材料・ 商品仕入高	59,711百万円
* 3. 関係会社からの受取利息	539百万円	* 3. 関係会社からの受取利息	697百万円
* 4. 関係会社からの受取配当金	1,176百万円	* 4. 関係会社からの受取配当金	1,299百万円
* 5. 関係会社からの雑収入	450百万円	* 5. 関係会社からの雑収入	552百万円
* 6. 「固定資産売却益」の内訳 土地1,639百万円他である。		* 6. 「固定資産売却益」の内訳 土地303百万円、建物124百万円他である。	
* 7. 「投資有価証券売却益」の内訳 関係会社株式売却益13,612百万円他である。		* 7. _____	
* 8. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等である。		* 8. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等である。	
* 9. 「固定資産処分損」の内訳 機械装置他売却損4百万円、建物廃棄損40百万円、 機械装置他廃棄損104百万円である。		* 9. 「固定資産処分損」の内訳 機械装置他売却損44百万円、建物廃棄損18百万 円、機械装置他廃棄損67百万円である。	
* 10. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費		* 10. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開 発費	
	760百万円		682百万円

## (リース取引関係)

第58期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				第59期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	213	63	149	機械及び装置	369	99	270
車輛運搬具	60	23	37	車輛運搬具	17	14	3
工具器具備品	34	21	12	工具器具備品	42	27	14
合計	308	108	199	ソフトウェア	3	0	2
				合計	432	141	291
(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年以内			51	1年以内			59
1年超			156	1年超			242
合計			207	合計			302
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)			
支払リース料			65	支払リース料			66
減価償却費相当額			57	減価償却費相当額			60
支払利息相当額			9	支払利息相当額			9
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)			
1年以内			2,084	1年以内			2,084
1年超			13,992	1年超			11,908
合計			16,077	合計			13,992

## (有価証券関係)

第58期 (平成14年3月31日)				第59期 (平成15年3月31日)			
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの				子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの			
	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)		貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,448	2,652	203	子会社株式	2,487	2,682	194
関連会社株式	—	—	—	関連会社株式	—	—	—
合計	2,448	2,652	203	合計	2,487	2,682	194

## (税効果会計関係)

第58期 (平成14年3月31日)		第59期 (平成15年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	1,684	貸倒引当金	691
賞与引当金	224	賞与引当金	234
退職給付引当金	1,632	退職給付引当金	1,284
その他有価証券評価差額金	1,754	その他有価証券評価差額金	214
その他	699	繰越欠損金	3,330
繰延税金資産合計	5,995	その他	564
		繰延税金資産合計	6,319
繰延税金負債		繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	△598	圧縮記帳積立金	△552
繰延税金負債合計	△598	繰延税金負債合計	△552
繰延税金資産の純額	5,396	繰延税金資産の純額	5,767
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)	
法定実効税率	42.1	法定実効税率	42.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	24.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	△5.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△304.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3
住民税均等割等	7.3	住民税均等割等	△0.8
その他	16.4	税率変更による期末繰延税金	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△214.8	資産減額修正	△1.6
		未払法人税等戻入額	4.2
		その他	△5.6
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0

<p style="text-align: center;">第58期 (平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第59期 (平成15年3月31日)</p>
<p>3. _____</p>	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれているものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.7%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が112百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が104百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円、それぞれ増加している。</p>

## (1株当たり情報)

第58期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第59期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	87.73円	1株当たり純資産額	77.33円
1株当たり当期純利益金額	7.39円	1株当たり当期純損失金額	14.43円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 87.73円 1株当たり当期純利益金額 7.39円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第58期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第59期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純損失(百万円)	—	4,323
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	—	4,323
普通株式の期中平均株式数(株)	—	299,487,203

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)山口銀行	3,371,000	2,784
大阪魚市場(株)	5,825,771	1,322		
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,473	1,304		
Fairfield Industries Inc.	42,725	963		
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	1,254	564		
(株)イトーヨーカ堂	144,381	462		
三井トラスト・ホールディングス(株)	1,701,000	360		
太平洋汽船(株)	587,078	319		
イオン(株)	101,961	242		
横浜丸魚(株)	521,972	198		
林兼産業(株)	3,328,000	193		
Marine Holdings Inc.	3,060	153		
(株)十八銀行	330,000	151		
その他162銘柄	7,426,324	1,842		
計	23,397,999	10,862		

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
		利付国債第57回	500	501
		第7号商工債券	300	300
		小計	800	802
投資有価証券	その他有価証券	い第632号農林債券	2,000	2,007
		利付国債第22回	1,920	1,927
		い第606号興業債券	1,600	1,626
		い第603号農林債券	1,400	1,434
		利付国債第13回	1,200	1,213
		利付国債第21回	1,000	1,008
		利付国債第201回	840	908
		い第600号農林債券	600	613
		い第607号興業債券	600	610
		利付国債第36回	500	518
		い第609号農林債券	500	511
		い第619号興業債券	500	509
		利付国債第17回	500	506
		い第638号みずほコーポレート銀行債券	500	504
		利付国債第14回	500	504
		利付国債第10回	400	409
		利付国債第29回	340	348
		利付国債第1回	300	305
		利付国債第207回	200	206
				小計
		計	16,200	16,475

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）
		(優先出資証券)		
		Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1 Limited	30	3,000
		MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	500	500
		計	—	3,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物*1	22,796	445	6,255	16,986	8,745	708	8,241
構築物	1,808	118	194	1,732	998	80	733
機械及び装置*2	13,052	359	1,736	11,675	9,510	620	2,165
船舶	139	0	38	101	95	1	5
車輛運搬具	111	8	23	96	83	5	12
工具器具備品	3,311	62	498	2,875	2,582	84	293
土地*3	15,220	802	1,864	14,157	—	—	14,157
建設仮勘定	42	198	231	10	—	—	10
有形固定資産計	56,483	1,996	10,844	47,636	22,015	1,501	25,620
無形固定資産							
借地権	480	—	—	480	—	—	480
商標権	0	—	—	0	0	0	0
ソフトウェア	361	150	21	489	177	85	312
その他*4	122	0	2	120	68	6	51
無形固定資産計	965	150	24	1,091	246	91	844
長期前払費用	85	6	8	84	45	5	39
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) \*1. 建物の主な減少は、冷蔵事業の会社分割に係る6,074百万円である。

\*2. 機械及び装置の主な減少は、冷蔵事業の会社分割に係る1,034百万円である。

\*3. 土地の主な減少は、冷蔵事業の会社分割に係る1,864百万円である。

\*4. 無形固定資産「その他」に含まれるものは、施設利用権及び電話加入権である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		15,000	—	—	15,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式*1（株）	(300,000,000)	—	—	(300,000,000)
	普通株式（百万円）	15,000	—	—	15,000
	計（株）	(300,000,000)	—	—	(300,000,000)
	計（百万円）	15,000	—	—	15,000
資本準備金及び その他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	69	—	—	69
	合併差益（百万円）	40	—	—	40
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益*2（百万円）	—	14	—	14
	計（百万円）	110	14	—	124
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)*3（百万円）	2,968	90	—	3,058
	(任意積立金) 圧縮記帳積立金*4（百万円）	1,058	—	235	823
	別途積立金（百万円）	1,051	—	—	1,051
	計（百万円）	5,078	90	235	4,933

- (注) \*1. 当期末における自己株式数は279,004株である。  
\*2. 当期増加額は自己株式の処分によるものである。  
\*3. 当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。  
\*4. 当期減少額は圧縮記帳積立金取崩額235百万円によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金*	41,909	1,781	7,486	664	35,540
賞与引当金	799	668	799	—	668

- (注) \*当期減少額の「その他」は、洗替えによる戻入額498百万円及び回収による戻入額165百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成15年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	2
預金	
当座預金	△1,097
普通預金	5,315
郵便振替貯金	1
その他	36
計	4,256
合計	4,258

② 受取手形

相手先	金額（百万円）
太海商事(株)	212
(株)大元商店	59
秀長水産(株)	37
丸和畜産工業(株)	22
久栄物産(株)	18
その他	72
合計	422

期日別内訳

期日	平成15年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	199	103	72	22	24	—	—	422

③ 売掛金

相手先	金額 (百万円)
マルハペットフード(株)	2,112
日清食品(株)	1,136
大都魚類(株)	1,035
(株)三友小網	1,005
大阪魚市場(株)	796
その他	13,637
合計	19,723

売掛金の回収率等

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	回転率 (回)	滞留日数 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$ E	$B \div \frac{A+D}{2}$ F	(365 ÷ F)
18,257	301,504	300,037	19,723	93.8	15.9	23.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

④ 棚卸資産

製品及び商品

品名	金額 (百万円)	摘要		
魚介類	22,295			
缶詰	2,316			
冷凍食品	2,289			
その他の加工品	3,153			
飼料	302			
畜産物	693			
販売用不動産	2,208	販売用不動産の内訳		
その他	669	住所	面積 (㎡)	金額 (百万円)
		愛知県豊橋市中野町・橋良町	20,803.44	2,207
合計	33,928	宮城県塩釜市石堂112	479.68	1

## 未着製品及び商品

品名	金額（百万円）
輸入魚介類等	3,352
合計	3,352

## 原材料

品名	金額（百万円）
調味料、ちくわ原料他	288
合計	288

## 仕掛品

品名	金額（百万円）
食品加工原料他	357
養殖魚	1,464
合計	1,822

## 貯蔵品

品名	金額（百万円）
製品販売用資材	75
加工食品事業用資材	39
その他	40
合計	155

## ⑤ 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
子会社株式	
Maruha Capital Investment, Inc.	6,466
(株)マルハワールドシステムズ	4,438
日本サイロ(株)	4,297
大都魚類(株)	2,100
Kingfisher Holdings Limited	1,575
その他	11,309
計	30,188
関連会社株式	
マルハペットフード(株)	864
RIBEL S. A.	161
P. T. Nusantara Fishery	156
東京水産ターミナル(株)	129
Bengal Fisheries Limited	66
その他	167
計	1,545
合計	31,734

## ⑥ 関係会社長期貸付金

貸付先	金額 (百万円)
Gill & Duffus S. A.	38,781
(株)ベイコート月島	8,600
大洋飼料(株)	7,800
Westward Seafoods, Inc.	6,494
(株)パールエース	2,880
その他	6,201
計	70,757

## ⑦ 支払手形

相手先	金額 (百万円)
林兼産業(株)	1,516
ダイジー食品工業(株)	676
青森罐詰(株)	669
土谷食品(株)	498
広洋水産(株)	398
その他	2,951
合計	6,710

## 期日別内訳

期日	平成15年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	3,083	2,046	1,446	118	14	—	—	6,710

## ⑧ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
林兼産業(株)	627
大洋エーアンドエフ(株)	546
大和製缶(株)	513
北海道漁業協同組合連合会	445
青森罐詰(株)	294
その他	7,519
合計	9,945

## ⑨ 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	21,305
農林中央金庫	12,005
(株)山口銀行	10,160
三菱信託銀行(株)	9,500
(株)東京三菱銀行	7,300
その他	38,110
計	98,380

⑩ 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
㈱みずほコーポレート銀行	14,120(4,215)
(財)海外漁業協力財団	11,233(1,118)
農林中央金庫	11,060(3,620)
中央三井信託銀行㈱	7,400( -)
長野県信用農業協同組合連合会	4,500( -)
その他	19,333(6,137)
計	67,646(15,091)

(注) 「金額」欄の( )書きの金額は、一年以内に返済になるもので、貸借対照表上は流動負債の「1年以内に返済予定の長期借入金」に計上されている。

- (3) 【その他】  
該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	—
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき、印紙税相当額に50円を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第59期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月24日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成14年7月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（完全親会社となる株式交換）に基づく臨時報告書である。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成14年7月8日関東財務局長に提出

平成14年8月5日 〃

平成14年9月9日 〃

平成14年10月4日 〃

平成14年11月6日 〃

平成14年12月2日 〃

平成15年1月10日 〃

平成15年2月10日 〃

平成15年3月6日 〃

平成15年4月7日 〃

平成15年5月9日 〃

平成15年6月5日 〃

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 監査報告書

平成14年6月27日

マルハ株式会社

取締役社長 五十嵐 勇二 殿

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 高森 啓至 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 奥山 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルハ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がマルハ株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

マルハ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 高森 啓至 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 奥山 弘幸 印

関与社員 公認会計士 橋爪 輝義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルハ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルハ株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 監査報告書

平成14年6月27日

マルハ株式会社

取締役社長 五十嵐 勇二 殿

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 高森 啓至 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 奥山 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルハ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がマルハ株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

マルハ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 高森 啓至 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 奥山 弘幸 印

関与社員 公認会計士 橋爪 輝義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルハ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルハ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。